



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月9日

上場会社名 T I S株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3626 URL https://www.tis.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 安史  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 日和佐 真丈 (TEL) 050-1702-4115  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家等向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	508,400	5.4	62,328	13.9	63,204	13.5	55,461	40.5
2022年3月期	482,547	7.6	54,739	19.7	55,710	41.9	39,462	42.5

(注) 包括利益 2023年3月期 47,746百万円 (27.4%) 2022年3月期 37,481百万円 (△2.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	227.11	—	18.8	13.5	12.3
2022年3月期	157.69	—	14.0	12.0	11.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △1,088百万円 2022年3月期 △1,012百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	462,320	309,226	64.2	1,227.44
2022年3月期	476,642	302,993	61.5	1,173.60

(参考) 自己資本 2023年3月期 297,039百万円 2022年3月期 293,125百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	33,634	11,300	△64,573	94,306
2022年3月期	56,126	△3,424	△21,948	113,820

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	13.00	—	31.00	44.00	11,051	27.9	3.9
2023年3月期	—	15.00	—	35.00	50.00	12,167	22.0	4.2
2024年3月期(予想)	—	17.00	—	36.00	53.00		30.4	

(注) 配当金総額には、T I S インテックグループ従業員持株会専用信託口に対する配当金支払額（2022年3月期54百万円、2023年3月期39百万円）、及び役員報酬B I P信託口に対する配当金支払額（2022年3月期9百万円、2023年3月期10百万円）を含んでおります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	261,000	6.4	29,500	6.5	29,500	0.9	19,500	3.5	80.71
通期	530,000	4.2	63,500	1.9	63,500	0.5	42,000	△24.3	174.19

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名）、除外 1社（社名）Sequent Software Inc.

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 40「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	244,445,411株	2022年3月期	251,160,894株
2023年3月期	2,446,057株	2022年3月期	1,394,103株
2023年3月期	244,212,296株	2022年3月期	250,246,048株

（注）T I S インテックグループ従業員持株会専用信託口、及び役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	238,140	6.8	29,450	16.4	41,599	7.1	40,323	20.1
2022年3月期	222,986	11.9	25,298	14.0	38,833	16.7	33,563	23.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	165.12	—
2022年3月期	134.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	362,079	228,815	63.2	945.52
2022年3月期	396,315	242,920	61.3	972.59

(参考) 自己資本 2023年3月期 228,815百万円 2022年3月期 242,920百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当社は、2023年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

これにより、2024年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮して記載しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 11「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の連結経営成績の概況	2
(2) 当期の連結財政状態の概況	9
(3) 当期の連結キャッシュ・フローの概況	10
(4) 今後の見通し	11
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	13
(6) 事業等のリスク	14
2. 企業集団の状況	20
3. 経営方針	22
(1) 会社の経営の基本方針	22
(2) 中長期的な会社の経営戦略	22
(3) 目標とする経営指標	23
(4) 会社の対処すべき課題	24
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	27
5. 連結財務諸表及び主な注記	28
(1) 連結貸借対照表	28
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	30
連結損益計算書	30
連結包括利益計算書	31
(3) 連結株主資本等変動計算書	32
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	34
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	36
(会計方針の変更)	40
(表示方法の変更)	41
(追加情報)	42
(セグメント情報等)	45
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	48
6. 役員の変動	51
7. その他	51

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の連結経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあり、持ち直しの動きがみられました。先行きについては、世界的に金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れによる我が国の景気の下押しリスク、物価上昇、供給面での制約及び金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループの属する情報サービス産業においては、期中に公表された日銀短観におけるソフトウェア投資計画（金融機関を含む全産業）がいずれも前期比増を示す等、D X技術を活用した業務プロセスやビジネスモデルの変革がグローバルで進展する中で、I T投資需要の更なる増加が期待されています。

このような状況の中、当社グループは、「グループビジョン2026」の達成に向けた更なる成長のため、現在遂行中の中期経営計画（2021-2023）に基づき、D X提供価値の向上を基軸とした事業構造転換の加速に引き続き取り組んでいます。

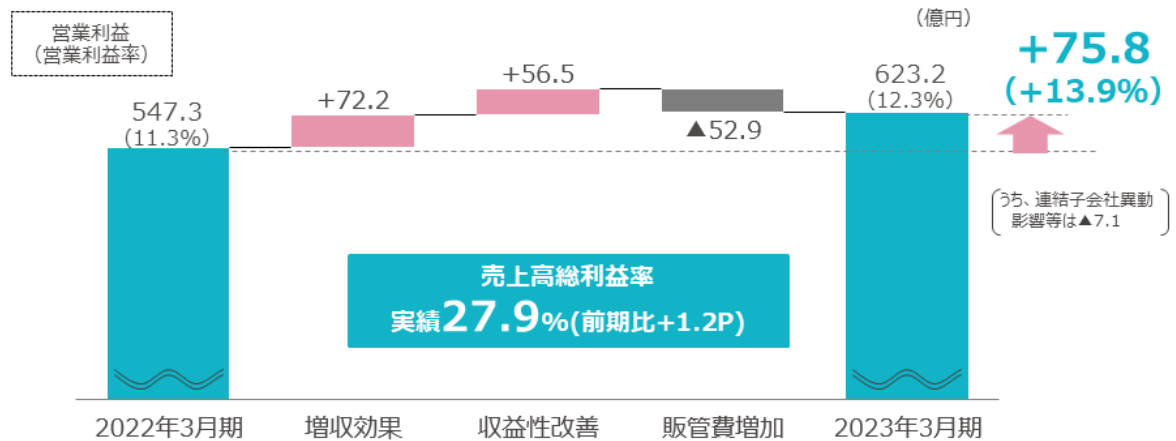
当連結会計年度の業績は、売上高508,400百万円（前期比5.4%増）、営業利益62,328百万円（同13.9%増）、経常利益63,204百万円（同13.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益55,461百万円（同40.5%増）となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比
売上高	482,547	508,400	+5.4%
売上原価	353,699	366,668	+3.7%
売上総利益	128,848	141,732	+10.0%
売上総利益率	26.7%	27.9%	+1.2P
販売費及び一般管理費	74,108	79,403	+7.1%
営業利益	54,739	62,328	+13.9%
営業利益率	11.3%	12.3%	+1.0P
経常利益	55,710	63,204	+13.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	39,462	55,461	+40.5%

売上高については、顧客のデジタル変革需要をはじめとするI T投資ニーズへの的確な対応による事業拡大により、前期を上回りました。営業利益については、増収に伴う増益分に加え、高付加価値ビジネスの提供、生産性・品質向上施策の推進等により売上総利益率が27.9%（前期比1.2ポイント増）に向上したことが、構造転換推進のための先行投資コストや処遇改善をはじめとする将来成長に資する投資を中心とした販売費及び一般管理費の増加を吸収し、前期比増益となり、営業利益率は12.3%（同1.0ポイント増）となりました。経常利益については、営業利益の増加により前期比増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、経常利益の増加に加えて特別損益が大きく改善したことから、前期を大きく上回りました。なお、当連結会計年度における特別利益は投資有価証券売却益及び子会社売却益等で22,040百万円（同10,747百万円増）、特別損失は出資金評価損や減損損失等で3,752百万円（同1,769百万円減）を計上しました。

## &lt; 営業利益要因別増減分析 (前期比) &gt;



## 構造転換推進のための先行投資コスト：前期比+17.2

(売上原価：+11.7 販管費：+5.4)

「ソフトウェア投資」/「人材投資」/「研究開発投資」

+

人材投資コスト (追加分)：前期比+51.5

(売上原価：+28.3 販管費：+23.2)

## 働き方改革推進のためのオフィス改革コスト：前期比▲9.5

(売上原価：▲3.4 販管費▲6.1)

## &lt; 販管費増減 &gt;

連結子会社異動影響等	+0.5
オフィス改革	▲6.1
先行投資 (処遇改善含む)	+28.7
経費削減・本社機能高度化	▲2.0
その他 (ブランド関連含む)	+31.7
計	+52.9

セグメント別の状況は以下の通りです。当社グループは、更なる構造転換の推進に向け、グループ全体でのマネジメント体制を変更したことに伴い、当連結会計年度からセグメント区分を変更しています。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含んでおり、前期比 (数値) は前期の数値を変更後のセグメントに組み替えたものを用いています。

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	前期比
オファリング サービス	売上高	103,167	111,752	+8.3%
	営業利益	4,692	6,426	+36.9%
	営業利益率	4.5%	5.8%	+1.3P
BPM	売上高	42,951	43,255	+0.7%
	営業利益	4,991	5,123	+2.6%
	営業利益率	11.6%	11.8%	+0.2P
金融IT	売上高	91,651	101,184	+10.4%
	営業利益	12,355	13,896	+12.5%
	営業利益率	13.5%	13.7%	+0.2P
産業IT	売上高	108,751	113,632	+4.5%
	営業利益	15,356	16,728	+8.9%
	営業利益率	14.1%	14.7%	+0.6P
広域IT ソリューション	売上高	156,231	160,010	+2.4%
	営業利益	16,492	19,343	+17.3%
	営業利益率	10.6%	12.1%	+1.5P
その他	売上高	6,369	8,957	+40.6%
	営業利益	770	878	+13.9%
	営業利益率	12.1%	9.8%	△2.3P

## ① オファリングサービス

当社グループに蓄積したベストプラクティスに基づくサービスを自社投資により構築し、知識集約型 I T サービスを提供しています。

当連結会計年度の売上高は111,752百万円（前期比8.3%増）、営業利益は6,426百万円（同36.9%増）となりました。海外事業が売上高伸長に寄与するとともに、決済や基盤系の I T 投資拡大の動きに加えて生産性・品質向上施策の推進等を通じた収益性改善等により前期比増収増益となり、営業利益率は5.8%（同1.3ポイント増）となりました。

## ② B P M

ビジネスプロセスに関する課題を I T 技術、業務ノウハウ、人材などで高度化・効率化・アウトソーシングを実現・提供しています。

当連結会計年度の売上高は43,255百万円（前期比0.7%増）、営業利益は5,123百万円（同2.6%増）となりました。既存のデータエントリー業務は苦戦も、デジタル化ニーズの高まりを背景として安定的に推移し、前期比増収増益となり、営業利益率は11.8%（同0.2ポイント増）となりました。

## ③ 金融 I T

金融業界に特化した専門的なビジネス・業務ノウハウをベースとして、事業・ I T 戦略を共に検討・推進し、事業推進を支援しています。

当連結会計年度の売上高は101,184百万円（前期比10.4%増）、営業利益は13,896百万円（同12.5%増）となりました。クレジットカード系の根幹先顧客及び公共系金融機関の大型案件が牽引し、前期比増収増益となり、営業利益率は13.7%（同0.2ポイント増）となりました。

## ④ 産業 I T

金融以外の産業各分野に特化した専門的なビジネス・業務ノウハウをベースとして、事業・ I T 戦略を共に検討・推進し、事業推進を支援しています。

当連結会計年度の売上高は113,632百万円（前期比4.5%増）、営業利益は16,728百万円（同8.9%増）となりました。製造業やエネルギー系の根幹先顧客を中心とした I T 投資拡大の動きに加え、生産性・品質向上施策の推進等を通じた収益性改善により、前期比増収増益となり、営業利益率は14.7%（同0.6ポイント増）となりました。

## ⑤ 広域 I T ソリューション

I T のプロフェッショナルサービスを地域や顧客サイトを含み、広範に提供し、そのノウハウをソリューションとして蓄積・展開して、課題解決や事業推進を支援しています。

当連結会計年度の売上高は160,010百万円（前期比2.4%増）、営業利益は19,343百万円（同17.3%増）となりました。ソリューション展開の進展に加えて採算性を重視した事業活動の推進等により前連結会計年度中にグループ外へ株式譲渡した企業（中央システム株式会社）の業績除外を打ち返したことから、前期比増収増益となり、営業利益率は12.1%（同1.5ポイント増）となりました。

## ⑥ その他

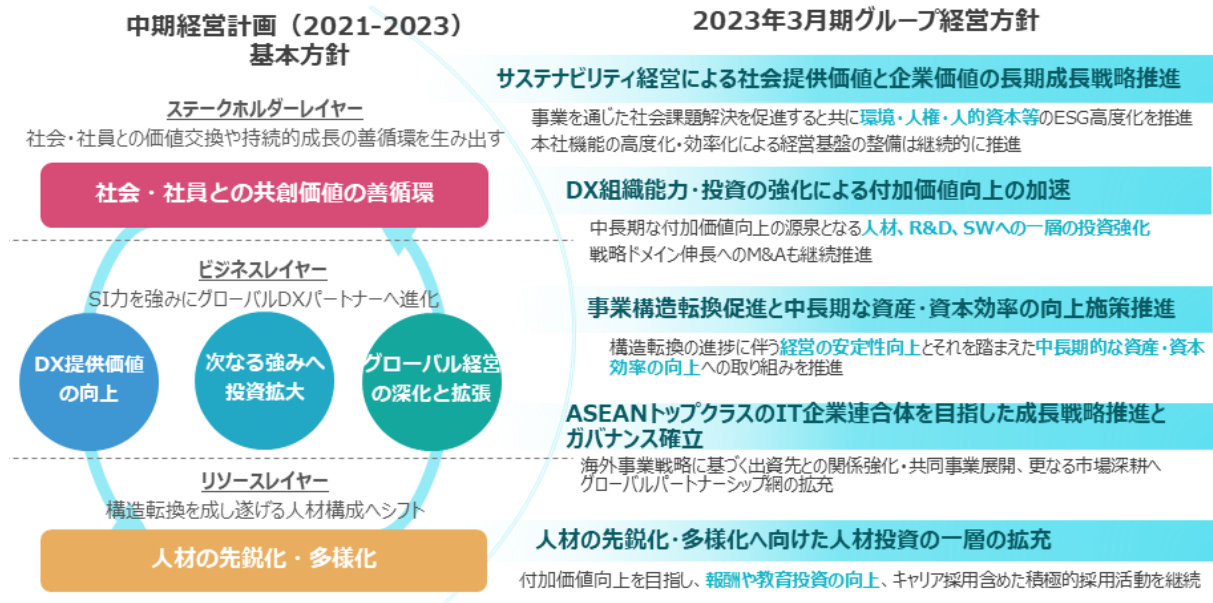
各種 I T サービスを提供する上での付随的な事業等で構成されています。

当連結会計年度の売上高は8,957百万円（前期比40.6%増）、営業利益は878百万円（同13.9%増）となり、営業利益率は9.8%（同2.3ポイント減）となりました。主に、2022年4月1日を効力発生日として、グループのシェアードサービス事業を当社から T I S ビジネスサービス株式会社に継承する吸収分割を行ったことによる影響です。

前述の通り、当社グループは、前連結会計年度から「グループビジョン2026」の達成に向けたセカンドステップとなる中期経営計画（2021-2023）を遂行しています。「Be a Digital Mover 2023」をスローガンに、戦略ドメインへの事業の集中を推進するとともに、D X 提供価値の向上を基軸とした事業構造転換の加速に引き続き取り組んでいます。

注）戦略ドメイン：「グループビジョン2026」で目指す、2026年に当社グループの中心となっているべき4つの事業領域

中期経営計画（2021-2023）の2年目となる当連結会計年度は、以下のグループ経営方針に基づき、各種施策に精力的に取り組みました。



グループ経営方針における主な課題や取り組み状況は以下の通りです。なお、これらの取り組みの結果、中期経営計画（2021-2023）で定めた重要な経営指標のうち主要なものについて、1年前倒しで達成いたしました。詳細については、P. 23「3. 経営方針（3）目標とする経営指標」をご参照下さい。

#### ①サステナビリティ経営による社会提供価値と企業価値の長期成長戦略推進

事業を通じた社会課題解決を促進すると共に、環境・人権・人的資本等のESG高度化や本社機能の高度化・効率化による経営基盤の整備を継続的に推進することとしています。

コーポレート・サステナビリティ基本方針に基づき、喫緊の重要な社会課題として優先度の高いテーマである人権や環境に関する取り組みを継続して進めています。このうち、人権問題に関しては、前連結会計年度に人権リスクアセスメントを実施し、潜在的な人権リスクを抽出するとともに、今後優先して対応すべき国、事業及びライツホルダー（人権の負の影響を受ける可能性のある対象者）を明らかにしました。これを受けて、当連結会計年度においては、自社に加えて、業務委託先や機器調達先の労働問題に起因する人権リスクの把握と救済の仕組み作り、当社グループのサービスにおける目的外利用の整備等の対応を順次進めていくことにしています。また、環境問題に関しては、脱炭素社会の実現に向け、事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減に取り組み、2040年度までに当社グループ自らの温室効果ガス排出量のカーボンニュートラル、及び2050年度までにバリューチェーン全体の温室効果ガス排出量のネットゼロの実現を目指していくこととしました。特に、当社グループにおいて最大量の電力を使用するデータセンター運営においては、2023年4月より主要4データセンターの全使用電力に再生可能エネルギー由来の電力を使用していくことを決定し、準備を進めています。

加えて、当社グループの地域社会への貢献のあり方の一つとして、事業ではカバーできない3つの領域（将来のユーザーを支援する活動、社会にデジタル技術の恩恵を広める活動及び社会のデジタル技術による負の影響を軽減する活動）を対象に、企業版ふるさと納税の活用やNPOと協働するプロジェクトの発足等を開始しています。

また、サステナビリティ先進企業としてのプレゼンスの確立を目指していく中、2023年4月以降、コーポレートサステナビリティ委員会の位置づけや構成を変更しています。新たなコーポレートサステナビリティ委員会は、社外取締役を含む全取締役を中心に構成され、サステナビリティ経営を実践する上での潮流を捉え、課題の議論を通じて対応の方向性と目標を示すことを目的としています。

なお、こうしたコーポレートサステナビリティに関する取り組みが着実に進展した結果、2022年6月には「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に初選定されました。

また、当社グループのブランド理解及び価値向上を目指す一環として、オウンドメディア「TIS INTEC Group MAGAZINE」を立ち上げ、ブランドメッセージである「ITで、社会の願い叶えよう。」をメインテーマとして、様々な領域で社会課題解決を目指す当社グループの具体的な取り組み内容や将来展望を紹介しています。

本社機能の高度化・効率化による経営基盤の整備の観点においては、従前から取り組んでいる「本社系機能高度化プロジェクト“G20”」の適用範囲を拡大するとともに、間接業務のシェアード化と更なる高度化に取り



組む一環として、T I S ビジネスサービス株式会社を中心とした体制を通じて、グループ全体のバックオフィス業務のシェアードサービス化及びD X化を推進しています。

## ②D X組織能力と投資の強化による付加価値向上の加速

中長期な付加価値向上の源泉となる人材、R & D、ソフトウェアへの一層の投資強化に加え、戦略ドメイン伸長を目的としたM&Aを継続的に推進することとしています。

ステークホルダーとの接点であるフロントラインの更なる強化にあたり、特に顧客に対してはD Xを推進するための戦略立案や課題形成など上流領域のコンサルティング機能を強化することが必要であることから、データ分析・AIのコンサルティングに強みを有する連結子会社である澤標アナリティクス株式会社との連携強化を継続しています。また、2022年9月にエンタープライズ向け業務システムのU I (注1) /U X (注2) デザインコンサルティングから事業会社向けのデザインシステムの構築・運用支援などを手掛けるFixel株式会社を子会社化するとともに、お客様のプロダクトやサービスのデザイン、事業の課題抽出からアイデア出し・コンセプト開発などを支援するD Xデザインの専門チームを立ち上げました。同社をグループに加えることで、同社の優秀なデザインコンサルティング力と当社の顧客対応力・システム構築力の融合によりD X提供価値を強化していきます。今後こうした戦略的な経営資源配置と人材育成を通じて、D Xコンサルタントを更に増員し、顧客のD X推進に対する価値提供体制の拡充に注力してまいります。

当社グループの強みである決済領域においては、「クレジットカードプロセッシングサービス」(注3)がサービスインしたほか、デジタル口座、モバイルウォレット、サービス連携、セキュリティ、データ利活用というデジタル化する決済に求められる要素をカバーする等、決済領域全般における事業展開を進めています。加えて、2022年3月に国際ブランドプリペイド決済サービスを提供する株式会社ULTRAを連結子会社化し、同社の有する決済のフロントエンド機能と当社グループが従来から有する決済のバックエンド機能構築の強みと合わせ、決済機能の一气通貫での組み込みを可能とする等、「Embedded Finance」の事業展開の準備も進めています。引き続き、キャッシュレス社会の進展に応じて成長が見込まれる決済領域に対し、リテール決済ソリューションのトータルブランド「PAYCIERGE」全体のサービスラインナップの拡充による面展開及び事業規模の拡大を通じて、キャッシュレス決済の更なる普及に貢献してまいります。

今後も当社グループでは、D Xを3つの領域で捉え、よりよい社会を実現していく「社会D X」、お客様の事業を革新していく「事業D X」、そして当社グループ自身を進化させていく「内部D X」を相互に強く影響しあう一つの連なりとして、統合的な視点で取り組み、新たな価値の好循環を生んでいくことを目指してまいります。

また、2023年3月には現在貸借中のシステム運用業務及び自社ブランドのクラウドサービス提供の中核拠点である施設について、不動産信託受益権を分割取得することを決定しました。本決定は、当社の事業を支える基盤として必要となる大規模かつ希少性の高い施設については長期安定的な事業継続性を確保する観点から所有することを基本方針としている中で、貸借中の当該施設を所有に切り替える機会を得たこと、貸借から所有に切り替えることでの経済合理性及び大規模な投資の実行が可能である現在の当社財政状態等を総合的に勘案した結果、当社グループの中長期的な企業価値向上に資すると判断したものです。

注1) User Interface/ユーザーインタフェース。ユーザーがP Cとやり取りをする際の入力や表示方法などの仕組み。

注2) User Experience/ユーザーエクスペリエンス。サービスなどによって得られるユーザー体験。

注3) クレジットカードのイシューング業務に必要な環境をトータルで提供するサービス。現在クレジットカード業界で求められている「顧客志向の高度化」「オープンイノベーションへの柔軟性」「高い収益性」といった要件に応え、オリジナル性の高いシステムとカード商品を開発・提供。提供形式がSaaS型のため、導入時にかかる費用を抑制しながら必要な機能・サービスの利用が可能。

## ③事業構造転換の促進と中長期的な資産・資本効率の向上施策推進

構造転換の進捗に伴う経営の安定性向上と、それを踏まえた中長期的な資産・資本効率の向上への取り組みを推進することとしています。

更なる経営マネジメントの実効性向上を目指して、資本コストを意識した事業マネジメントの導入、グループフォーメーションマネジメントの推進、国内外の企業のM&Aによる事業拡大や事業ポートフォリオの入れ替えを推進しています。また、更なる構造転換の推進と実効性向上に向け、当連結会計年度からグループ全体でビジネスモデルに応じたマネジメント体制をとることとし、これに合わせてセグメント区分を変更しました。各セグメントには、セグメントオーナーを設置して権限と責任の所在を明確化し、グループ各社の強みを活かした成長戦略の実現を推進してまいります。

2023年3月には、税理士事務所及びその顧問先企業向けに会計/税務パッケージ等を提供する日本I C S株式会社(以下、「日本I C S」という)の全株式を取得することを決定し、2023年4月に当社の連結子会社とし

した。中期経営計画（2021-2023）において構造転換に向けた諸施策を推進する中、戦略ドメインの一つである I T オフアリングサービス（注1）の成長を加速させるためには、税理士事務所とその顧問先企業をメインターゲットに、財務会計パッケージおよび関連サービスの提供を事業として展開する日本 I C S をグループに迎え入れ、同社のビジネスモデル及び顧客基盤を獲得することが重要であると判断したものです。日本 I C S の顧客層である中堅・中小企業や税理士事務所に向けた会計/税務パッケージおよび関連サービスの機能強化や、新技術適用による税理士業務の効率化や確実性向上の実現、当社の顧客層である金融機関と連携した取引先向けの I T 化・D X 推進を実現する中堅・中小企業向けソリューションの提供等、顧客基盤の拡大や新たなビジネススキームの実現を目指してまいります。一方、当社のデジタルウォレットサービスを拡大することを目的として2020年1月に連結子会社化した Sequent Software Inc. に関しては、海外市場における事業展開の状況等を踏まえてペイメント事業とは別の事業を志向する方針が同社の少数株主より提案されたことを受けて検討した結果、同社の有するペイメント事業に関する知的財産及びソフトウェアを当社が取得した上で当社保有の全株式をグループ外へ譲渡しました。

こうした中、戦略ドメインへの経営資源の集中による構造転換の着実な進展とそれに伴う利益成長やキャッシュ創出力の向上等の収益基盤の強化、経営の質が転換してきていることを踏まえ、資本構成の適正化を図る一環として、総還元性向45%に基づく株主還元を目的とした約55億円相当と合わせて総額約300億円（8,223,000株）の自己株式の取得を2022年12月までに完了しました。このうち、資本構成の適正化を図る一環として取得した約245億円相当の自己株式（6,715,483株、消却前の発行済株式総数に対する割合2.7%）については、当社方針および将来の株式の希薄化懸念を払拭すること等を勧告し、2023年2月28日に当初の予定通り消却しました。一方、株主還元の観点から取得した自己株式（約55億円相当）については、原則として発行済株式総数の5%を上限として保有し、5%を超過する保有分については消却するという当社の自己株式保有等に関する方針に沿って対応する予定です。

また、当社グループは、資産効率化及び財務体質の向上の観点から政策保有株式の縮減に努めており、前期末には543億円を計上していた政策保有株式は当期末には276億円となりました。これにより、政策保有株式の貸借対照表計上額の連結純資産に対する比率は8.9%となり、目標としていた10%水準への引き下げの早期実現を達成しました。

注1）当社グループに蓄積したノウハウと、保有している先進技術を組み合わせることで、顧客より先回りした I T ソリューションサービスを創出し、スピーディに提供する事業領域。

#### ④ ASEAN トップクラスの I T 企業連合体を目指した成長戦略の推進とガバナンスの確立

事業戦略に基づく出資先との関係強化や共同事業の展開による更なる市場の深耕を図るとともに、グローバルパートナーシップ網を拡充することとしています。

この一環として、2022年3月に持分法適用会社としたインドネシアの PT Aino Indonesia（以下、「AINO」という）とは、協業を加速させています。すでに、スマートフォンを前提とした東南アジア向け交通決済パッケージ「Acasia」の共同開発や次世代交通サービスとしての MaaS (Mobility as a Service) についての共同事例研究等の成果が認められたこともあり、AINO が JATeL コンソーシアム（注1）メンバーの中核企業としてインドネシア・ジャカルタ市における同国初の統合交通決済基盤「JakLingko」（注2）の案件受注に貢献するとともに、「Acasia」が「JakLingko」のバックエンドシステムとして採用されるに至っています。2022年6月には当社と資本・業務提携関係にある東南アジア最大の配車サービス「Grab」と連携した MaaS サービスが追加されました。今後は東南アジアの交通決済のデジタル化支援に加え、Park and Ride やデータ利活用等ビジネス領域の拡張を図ってまいります。

また、2022年7月には、自動運転EV（電気自動車）向けの共通シャシーを開発する中国の貴州翰凱斯智能技術有限公司（HanKaiSi Intelligent Technology Co., Ltd.）と資本・業務提携しました。自動車のEV化や自動運転技術の進歩に伴い自動車産業が大きく転換し、ソフトウェアの重要性が高まる中において、同社との提携を通じて MaaS、スマートシティ領域等における新たな I T サービスの創出を目指してまいります。

さらに、「ASEAN トップクラスの I T 企業連合体」の実現をより確かなものとするため、これまでのチャネル・テクノロジーに加えて、コンサルティングを新たな軸として追加し、グローバルにおける「コンサルティング+ I T」プレイヤーとしてのプレゼンスとケイパビリティを強化していくこととしました。2022年11月には、インド地場企業としては大手の経営コンサルティング企業である Vector Consulting Group と資本・業務提携契約を締結し、2023年1月に持分法適用会社化が完了しました。全世界においてコンサルティングとテクノロジーの融合が進む中、同社の持つ経営コンサルティング領域におけるノウハウを活用することで、当社グループのインド、日本、ASEAN 地域、および中国のお客様に対する I T サービスの高付加価値化の実現を目指してまいります。

一方で、上述の Sequent Software Inc. の当社保有全株式の譲渡のほか、タイの MFEC Public Company Limited が同社連結子会社の株式を譲渡して業績貢献の高い領域への再投資に注力する等、海外における事業構造転換の

加速に向けた取組みも進めています。

注1) PT Jatelindo Perkasa Abadi、AINO、Thales、Lykoの4社で結成したPT JAKARTA LINGKO INDONESIAの案件に入札することを目的として結成された共同事業体。

注2) ジャカルタに存在する4つの公共交通機関の運賃体系を統合し、1つのアプリで公共交通機関からRide hailing (アプリを使った配車サービス) を跨って利用できるサービス。出発地から公共交通機関の乗車まで、公共交通機関の降車から目的地までの交通手段も含めたルート検索、予約、チケット購入及び利用が可能。

#### ⑤人材の先鋭化と多様化へ向けた人材投資の一層の拡充

付加価値向上を目指し、報酬や教育投資の向上、キャリア採用を含めた積極的な採用活動を継続することとしています。

多様な個が活躍できる環境・組織風土の整備、新たな労働環境を見据えた次世代の働き方改革の推進、人材データベースのデジタル化による人材ポートフォリオマネジメントの高度化、HRビジネスパートナーの本格稼働を通じて、社員のエンゲージメント向上や自律的なキャリア開発の支援等の取り組みを進めています。また、構造転換をさらに加速するため、コンサルティング、グローバル、サービスビジネス等、先鋭人材の戦略的な確保と育成とともに人材の最適配置に努めています。

また、当社グループでは、グループダイバーシティ&インクルージョン方針のもと、グループ推進体制を構築し、「健康経営」を推進しています。グループで働く一人ひとりの人生の質の向上を目指し、「心身の健康」「働きがいの向上」「生活力の向上」を実現する施策を推進しています。こうした取り組みの結果、当社、株式会社インテックをはじめとした計4社は、経済産業省と日本健康会議が選定する「健康経営優良法人2023」に認定され、当社と株式会社インテックは「健康経営優良法人2023～ホワイト500～」にも認定されました。

さらに、当社グループでは、グループビジョン2026の実現に向けた「構造転換」を果たすため、デジタル技術を駆使し、ステークホルダーとの共創を通じた社会課題解決を推進することを現中期経営計画の目標として掲げ、それを担う最重要の経営資本である人材の成長による付加価値向上に注力しています。当社では、以前より「働く意義」「働く環境」「報酬」の3つの軸で社員エンゲージメントを高める人材投資を進めてまいりましたが、「働く意義」と「報酬」の改革をさらに推し進めるため、2023年4月より、報酬・評価・等級制度等を全面的に刷新した新人事制度を導入しました。報酬制度では、特に事業を牽引する高度人材と若手層へ重点的に投資し、最大17%、平均では6%アップとなる基本給の引き上げをはじめとして、グループ全体で処遇改善に向けた取り組みを推進しています。これにより、2024年3月期には前期比50億円規模の人件費増を見込んでいますが、当社グループの持続的成長に不可欠な人的資本に対する先行投資と位置付けています。こうした施策を引き続き実施することにより、従業員が能動的に考え動き、期待を上回る高いパフォーマンスを発揮することを促し、付加価値向上に繋げることで「人材の成長による企業競争力の向上を通じた企業成長の加速」を目指します。

今後も、グループ全体で人材の価値を高めるために積極的な投資を行い、会社と社員と社会の高付加価値化の善循環を生み出すことで、当社グループのさらなる成長と企業価値を向上し、より豊かな社会の実現を目指してまいります。

## (2) 当期の連結財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ14,321百万円減少の462,320百万円（前連結会計年度末476,642百万円）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ9,421百万円増加の268,682百万円（前連結会計年度末259,261百万円）となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が20,126百万円増加し、現金及び預金が19,518百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ23,743百万円減少の193,637百万円（前連結会計年度末217,381百万円）となりました。これは主に投資有価証券が24,024百万円減少したこと等によるものです。

## (負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ20,555百万円減少の153,094百万円（前連結会計年度末173,649百万円）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ22,057百万円減少の117,179百万円（前連結会計年度末139,236百万円）となりました。これは主に短期借入金が23,239百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,502百万円増加の35,914百万円（前連結会計年度末34,412百万円）となりました。これは主に長期借入金が1,839百万円増加したこと等によるものです。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ6,233百万円増加の309,226百万円（前連結会計年度末302,993百万円）となりました。これは主に資本剰余金が自己株式の消却等により24,490百万円減少し、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益及び剰余金の配当等の結果44,006百万円増加、その他有価証券評価差額金が政策保有株式の縮減等により13,090百万円減少したこと等によるものです。

## (3) 当期の連結キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて19,514百万円減少し、当連結会計年度末には94,306百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は33,634百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益81,492百万円に、資金の増加として、減価償却費15,700百万円などがあった一方、資金の減少として、法人税等の支払額29,712百万円、売上債権及び契約資産の増加額18,792百万円、投資有価証券売却益18,313百万円などがあったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は11,300百万円となりました。これは主に、資金の増加として、投資有価証券の売却及び償還による収入23,685百万円などがあった一方で、資金の減少として、無形固定資産の取得による支出6,045百万円、有形固定資産の取得による支出4,337百万円などがあったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は64,573百万円となりました。これは主に、資金の増加として、短期借入金の純増加額10,399百万円などがあった一方で、資金の減少として、長期借入金の返済による支出35,450百万円、自己株式の取得による支出30,005百万円、配当金の支払額11,451百万円などがあったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	61.5	64.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	151.6	182.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	184.8	140.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。なお、株式時価総額の算定上使用する発行済株式数から控除する自己株式には、T I S インテックグループ従業員持株会専用信託口が保有する当社株式、及び役員報酬B I P 信託口が保有する当社株式を含めております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

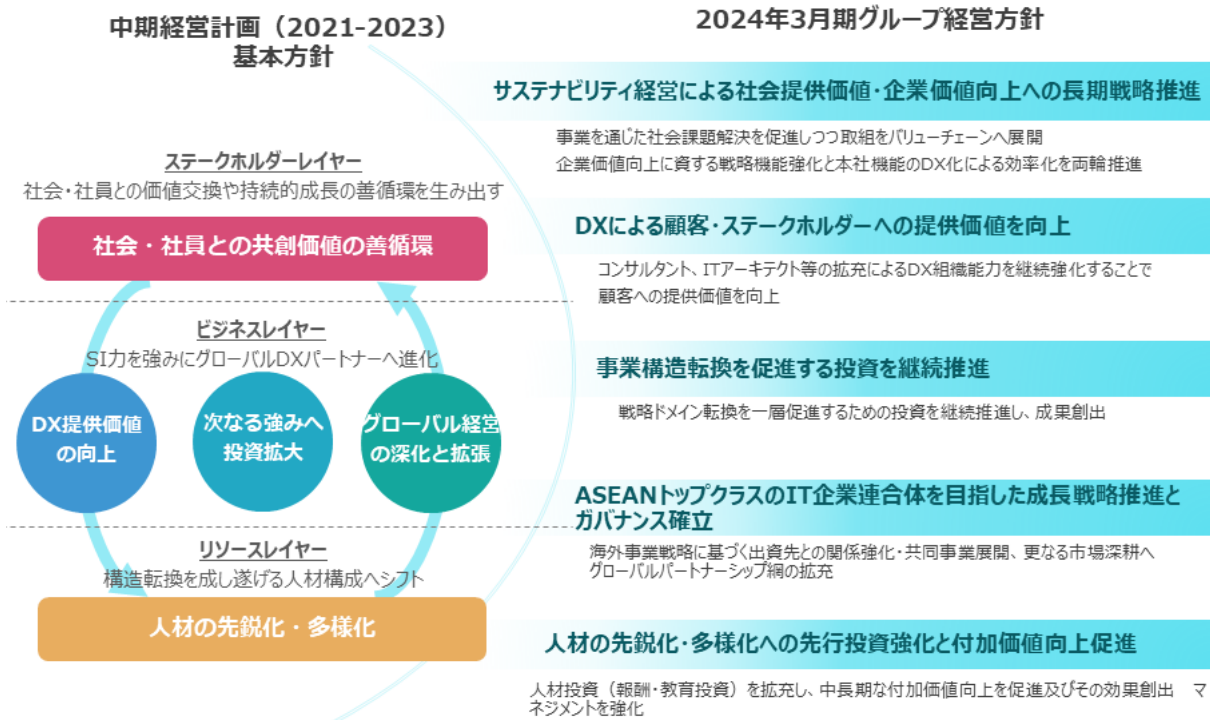
## (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、社会課題の解決をはじめ企業に求められる要素が多様化する中、デジタル技術を活用した業務プロセスの変革やビジネスモデルの変革に対しての活動が今まで以上に拡大し、IT投資需要の更なる増加が期待されているものの、世界的に金融引き締めが続く中での我が国の景気の下押しリスク等に十分注意する必要があります。

このような状況の中、当社グループは2024年3月期のグループ経営方針を以下のとおりとし、中期経営計画(2021-2023)の基本方針に沿って持続的な企業価値向上に向けた進展を着実に果たすべく、引き続き各種施策の推進に精力的に取り組んでまいります。

## &lt;2024年3月期 グループ経営方針&gt;

- ① サステナビリティ経営による社会提供価値・企業価値向上への長期戦略推進
- ② DXによる顧客・ステークホルダーへの提供価値を向上
- ③ 事業構造転換を促進する投資を継続推進
- ④ ASEANトップクラスのIT企業連合体を目指した成長戦略推進とガバナンス確立
- ⑤ 人材の先鋭化・多様化への先行投資強化と付加価値向上促進



次期の当社連結業績予想については以下のとおりです。引き続き顧客のデジタル変革需要への的確な対応による事業拡大を図るとともに、特に最重要の経営資本である人材に対する先行投資をはじめとして将来成長に資する投資を積極的に実行しながらも、高付加価値ビジネスの提供や生産性・品質向上施策等を推進し、更なる収益性向上を目指します。なお、親会社株主に帰属する当期純利益の減少は、主に当連結会計年度において特別利益を22,040百万円計上していたことによるものです。

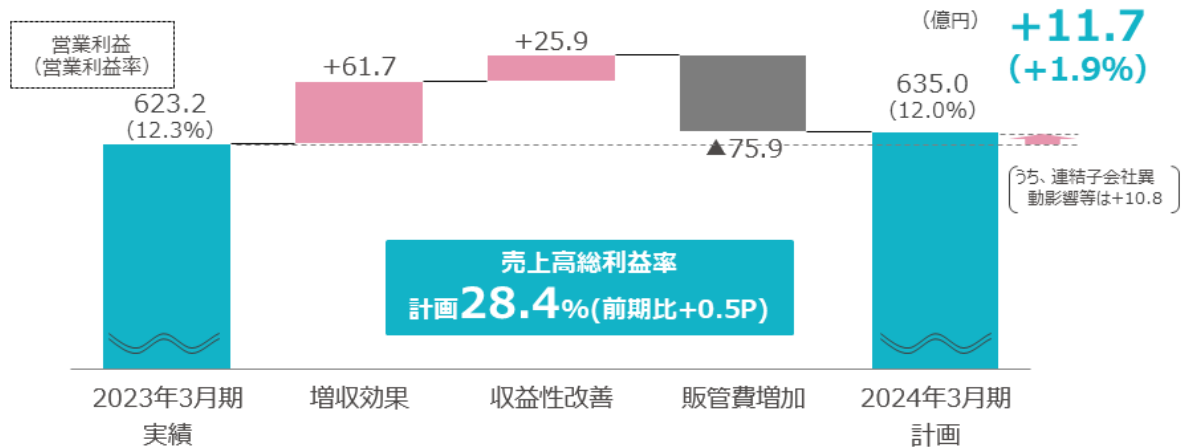
また、2023年3月7日付公表の「日本ICS株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」のとおり、2023年4月6日付で日本ICS株式会社は当社の連結子会社となっており、同社の業績は2024年3月期第2四半期から当社連結業績に反映されることとなります。以下の当社連結業績予想においては、同社業績として売上高54億円及び営業利益17億円を織り込むとともに、同社に関するのれん等償却額として12億円を織り込んでいます。なお、本件に伴うのれん等として現時点で当社が想定している内容は、のれん約90億円（15年間にわたる均等償却を予定）、無形固定資産の顧客関連資産等約220億円（20年間にわたる均等償却を予定）及び繰延税金負債約65億円ですが、取得原価の配分等が未確定であるため、今後変動する可能性があります。

&lt;2024年3月期 連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日) &gt;

(単位：百万円)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 予想	前期比
売上高	508,400	530,000	+4.2%
売上原価	366,668	379,500	+3.5%
売上総利益	141,732	150,500	+6.2%
売上総利益率	27.9%	28.4%	+0.5P
販売費及び一般管理費	79,403	87,000	+9.6%
営業利益	62,328	63,500	+1.9%
営業利益率	12.3%	12.0%	△0.3P
経常利益	63,204	63,500	+0.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	55,461	42,000	△24.3%

&lt;営業利益要因別増減分析 (予想、前期比) &gt;



**構造転換推進のための先行投資コスト：前期比+14.7**  
 (売上原価：+10.0 販管費：+4.7)  
 「ソフトウェア投資」/「人材投資」/「研究開発投資」  
 +  
**人材投資コスト (追加分)：前期比+50.0**  
 (売上原価：+32.0 販管費：+18.0)

&lt;販管費増減&gt;

連結子会社異動影響等	+23.6
先行投資 (人材投資除く)	+4.7
先行投資 (人材投資)	+18.0
その他	+29.4
計	+75.9

## &lt;セグメント別&gt;

(単位：百万円)

		2023年3月期 実績	2024年3月期 予想	前期比
オフライン サービス	売上高	111,752	122,800	+9.9%
	営業利益	6,426	7,450	+15.9%
	営業利益率	5.8%	6.1%	+0.3P
BPM	売上高	43,255	44,000	+1.7%
	営業利益	5,123	5,150	+0.5%
	営業利益率	11.8%	11.7%	△0.1P
金融IT	売上高	101,184	105,500	+4.3%
	営業利益	13,896	13,900	+0.0%
	営業利益率	13.7%	13.2%	△0.5P
産業IT	売上高	113,632	115,700	+1.8%
	営業利益	16,728	16,800	+0.4%
	営業利益率	14.7%	14.5%	△0.2P
広域IT ソリューション	売上高	160,010	165,100	+3.2%
	営業利益	19,343	19,900	+2.9%
	営業利益率	12.1%	12.1%	△0.0P
その他	売上高	8,957	9,600	+7.2%
	営業利益	878	700	△20.3%
	営業利益率	9.8%	7.3%	△2.5P

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ①利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、中長期の経営視点から事業発展につなげる適正な内部留保を確保しつつ、連結業績を勘案した上で、安定した配当を継続していくことを基本方針としています。

この方針のもと、中期経営計画（2021-2023）においては、成長投資の推進・財務健全性の確保・株主還元の強化のバランスのもと、総還元性向の目安をこれまでの40%から45%に引き上げ、1株当たりの配当金を継続的に充実させることを方針としています。なお、当社は、株主の皆様への利益配分を事業成長に応じて継続的に充実化させていくためには、一時的な損益に影響されない営業活動から得られた利益をベースとして株主還元を実施することが望ましいと考えています。

## ②当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当については、当期の業績が計画を上回る事業成長を果たしたことを踏まえ、期末配当金を当初予定の32円から3円増配し、35円とさせていただく予定です。これにより、中間配当と合わせた当期の1株当たり年間配当金は50円となり、自己株式取得約55億円相当（資本構成適正化を図るための自己株式取得約245億円相当を除く）と合わせた当期の総還元性向は31.9%となりますが、上述した当社の考えに基づいて計算した総還元性向は44.0%となり、基本方針に沿った水準となります。

## ③次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当については、1株当たり年間配当金は53円（うち中間配当金は17円）を予定しています。また、次期における自己株式の取得については、総還元性向45%（目安）に基づく約62億円の実施を決定しています。



(6) 事業等のリスク

当社グループの事業等において、経営者が連結会社の経営成績、財政状態、キャッシュ・フローの状況（以下、「経営成績等」という。）に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは以下のとおりです。なお、当社グループでは、「リスク」を「当社及びグループの経営理念、経営目標、経営戦略の達成を阻害するおそれのある経済的損失、事業の中断・停滞・停止や信用・ブランドイメージの失墜をもたらす要因」と定義するとともに、リスク管理規程に基づき、グループ全体のリスクを戦略リスク、財務リスク、ハザードリスク、オペレーショナルリスクに分類しています。

いずれのリスクも当社グループのリスク管理評価方法に基づき、リスク発生頻度と損害影響度の観点から総合的に勘案したものです。個々の事象や案件の内容により、当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクが顕在化した場合に経営成績等に与える影響の内容と影響度は異なるため、具体的な記載をすることは困難であることから、経営成績等に与える影響の詳細の記載を省略しています。

なお、文中における将来に関する事項は、2023年5月9日現在において当社グループが判断したものです。

当社グループは、グループのリスクを適切に認識し、損失発生の未然防止に努めるため、リスク管理規程を制定しており、この規程に則り、グループ全体のリスク管理を統括するリスク管理担当役員を任命するとともに、リスク管理統括部門を設置し、リスク管理体制の整備を推進しています。また、リスク管理に関するグループ全体のリスク管理方針の策定・リスク対策実施状況の確認等を定期的に行うとともに、グループ会社において重大なリスクが顕在化したときには、対策本部を設置し、被害を最小限に抑制するための適切な措置を講ずることとしています。

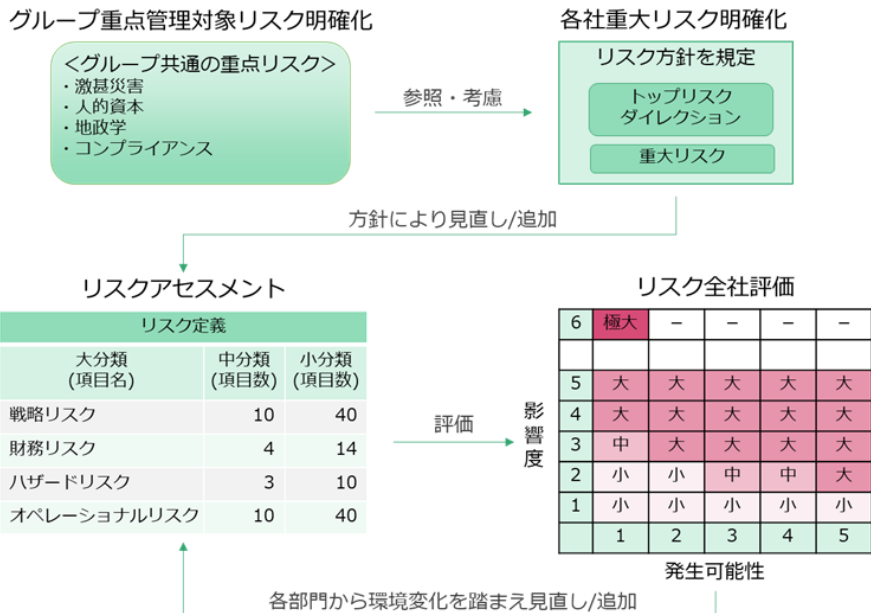
また、リスク管理体制の整備の状況として、内部統制システムに関する基本方針及び各種規程等に基づき、グループ全体の内部統制の維持・向上に係る各種施策の推進を図るとともに、内部統制システムの整備及び運用状況のモニタリングを実施し、グループ内部統制委員会にて審議の上、取締役会に審議結果を報告するプロセスを整備しています。

<リスクアセスメントプロセス>

グループの重点管理対象リスクに基づいて各グループ会社社長が作成したリスク方針（トップリスクダイレクション・重大リスク）と各部門で特定されているリスクの双方を評価します。その評価はグループ内部統制委員会においてグループ全体のリスクに係る課題の確認、改善施策の進捗状況として年2回審議され、取締役会へ報告されます。この報告に対する取締役会の指示は、グループ全体の内部統制システムの強化及び改善に反映されます。

<リスク管理プロセス図>

<リスクアセスメントプロセス>



## ① 戦略リスク

## a. 人材について

当社グループにおいて、人材は最も重要な経営資源であり、当社グループの事業伸長は顧客に専門的で高付加価値のソリューションを提供する優秀な人材の確保、育成に大きく影響されることから、優秀な人材の確保、育成が想定通りに進まない場合は、当社グループの事業及び経営成績等に影響が生じる可能性があります。このため、当社グループでは事業や事業戦略実現に向けた構造転換をけん引する特定人材及び各事業領域で継続的に強化が必要な注力人材について、現状の状況を踏まえ、拡充すべき目標を人材ポートフォリオとして可視化し、人材獲得・成長を目的とした投資を強化しております。事業に合わせた人材戦略の実効性を高めるため、事業経営トップとビジネスや組織の課題を共有し、事業環境や課題に合わせた現場における人材獲得、育成、配置、組織風土改革、事業戦略の実現を支援する「HRビジネスパートナー機能」を強化するとともに、実行状況を把握・分析し、その遂行をサポートする「HRDX基盤の整備」を推進しています。あわせて、働き方改革・働きがい向上を目的として、多様な人材が活躍できる風土、人事制度、オフィス環境の整備等を通じて優秀な人材の確保に努めるとともに、資格取得支援、キャリア形成支援、研修制度の体系化のほか、教育日数を目標化する等、人材の育成に注力しております。

## b. 市場の変化について

当社グループのビジネスドメインの変化や社会が変化していく中で、社会が必要とする技術やサービスが大きく変化することが予想されます。そのため今後必要となっていく技術シードの把握が遅れ当社グループの技術やサービスの陳腐化が生じ、競争力が低下するおそれがあります。その変化に適切な対応をとることができず、当社グループの有する技術・ノウハウ等が陳腐化し、顧客の期待する高品質のサービスを提供できなくなる、または想定を超える価格競争に取り込まれる等、技術による競争優位性を失った場合当社グループの事業及び経営成績等に影響が生じる可能性があります。

このため、当社グループでは、経営計画等において継続的に環境分析を実施して市場ニーズを把握し、提供するサービスの高付加価値化等による競合他社との差別化や情報技術や生産、開発技術等の調査、研究を不断に進めており、テクノロジーポートフォリオより開発競争力の持続的向上につながるコア技術の選定、研究開発の推進及び成果の展開を図るとともに、生産性の革新活動とDX提供価値の向上、不採算案件の抑制や生産性の革新活動等対応を強化しております。

## c. 投資について

当社グループでは、主として、事業伸長や先端技術の獲得を目的にベンチャーを含む国内外の企業への資本・業務提携に伴う出資、またはM&Aの実行、24時間365日稼働のアウトソーシング事業やクラウドサービス事業を展開するために用いるデータセンター等の大型IT設備に対する投資（初期構築のための設備投資及び安定的な維持・運用のための継続的な設備投資）及びサービス型事業推進のためのソフトウェアに対する投資を行っております。こうした投資は、事業環境の予期せぬ変化等により、計画した成果や資金回収が得られない場合または資産が陳腐化した場合には、当社グループの事業及び経営成績等に影響が生じる可能性があります。また、出資・M&A直後の企業先による不祥事・システム障害等が生じた場合、当社グループの信用・ブランドイメージの失墜や訴訟などの影響が生じる可能性があります。

このため、当社グループでは、投資案件の内容により、取締役会、CVC投資委員会及び投資委員会等において、事業計画に基づく十分な検討を行った上で投資の意思決定をしており、また、投資実行後も定期的な事業計画の進捗確認を実施しております。加えて、大規模な資本提携先やM&Aを実施した企業に対しては、事業活動におけるリスクを事前に検証・検討した上で、必要な対応施策を継続的に打つとともに、役員派遣を行う等により状況が素早く把握できるように努めています。

## d. 海外事業について

海外事業は、グローバル経済や為替の動向、投資や競争等に関する法的規制、商習慣、労使関係等、様々な要因の影響を受ける可能性があります。これらの要因の影響が予期しない形で顕在化した場合は、当社グループの事業及び業績等に影響が生じる可能性があります。

当社グループは成長戦略の一環として、ASEANを中心とした海外事業の拡大のため、現地企業との資本・業務提携やM&Aを進めております。この出資の実施にあたっては、対象となる企業の業績や財政状態について詳細な審査を行っており、出資後は事業推進部門と経営企画部門が一体となってモニタリングを実施して定期的に当社の取締役会等において報告を行っております。

また、事業会社への人材派遣に加えて、当社においても専門組織である「グローバル財務企画室」を中心に海外子会社・関連会社に対するガバナンス強化の取り組みを進めております。

## e. 人権の尊重について

当社グループは自らの事業活動において、直接または間接的に特定のステークホルダーに負の影響を与える可能性があります。これらの事象が発生し明らかになることで当社グループの評判や信用を損失し、当社グループの事業及び経営成績等に影響が生じる可能性があります。

当社グループは2011年6月に国連人権理事会で採択された「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、当社グループの人権方針を制定しております。さらに、本方針に沿って、人権デューデリジェンスを推進することで、当社グループの事業活動が社会に与える負の影響を早期に把握・是正に向けた適切な対応をとることを目指しております。2022年度は、前年度特定した当社グループの事業に関係の深い潜在的な人権リスクについて、その特定プロセスと詳細分析内容・対応方針を公開しました。今後、特定されたリスクについてより詳細な分析と対応を進めてまいります。

## f. 地政学リスクについて

戦争・内乱、政変・革命・テロ・暴動等により、国際社会の圧力、為替の動向、貿易問題、調達コストへの影響などが新たに発生した場合、当社グループの事業及び業績等に影響が生じる可能性があります。

このような事象が生じた際には、速やかに当社グループへの影響を認識し、それぞれのリスクによる、損失発生への未然防止に努める活動を速やかに実施いたします。また、これにより事業継続に障害が生じるおそれと考えられる場合には適宜BCP計画に基づいた対策を実施いたします。2022年度は、海外駐在員の危機対応とオフショア取引が遮断した際の対応について検討しています。

## g. レピュテーションリスクについて

リスクが適切に管理できず社会に負の影響を及ぼした場合、または他社が社会におよぼした負の影響と当社の関連性が想起された場合、信用・ブランドイメージの失墜による事業の中断・停滞・停止や、顧客・ビジネスパートナーの剥落などの影響が生じる可能性があります。このリスクは、特に当社の事業の拡大や知名度の向上と比例して大きくなり、また速やかな管理が行えなかった場合にはグループの子会社で生じた事案でもグループ全体に波及する可能性があると考えています。そこで、当社グループではこのリスクに対して速やかに対応できるよう、グループ横断のエスカレーションシステムを構築し、危機発生時の対応マニュアルを準備しています。

## ② 財務リスク

## a. 保有有価証券について

当社グループでは、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると判断した場合に限り、取引先との安定的な提携関係・協力関係を通じた事業機会の継続的創出などを目的としてその企業の株式を保有します。また、短期の余資運用を目的として債券を保有することがあります。こうした有価証券は時価の著しい変動や発行体の経営状況の悪化等が生じた場合、会計上の損失処理を行う等により、当社グループの事業及び業績等に影響が生じる可能性があります。

このため、保有有価証券については、発行体の財政状態や業績動向、格付状況等を把握し安全性を十分確認するとともに、保有継続の合理性を定期的に検証し、保有意義が希薄と判断した株式については、縮減を進めることを基本方針としています。

## ③ ハザードリスク

## a. パンデミック（感染症・伝染病の世界的な大流行）について

パンデミックにより国内外問わず、行動制限が課せられるなど、当社グループの社員やビジネスパートナー企業の生産活動に大きな影響が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績等に影響が生じる可能性があります。

このため、当社グループでは、パンデミック発生時には、WHO（世界保健機構）や日本政府等の対応を適切に把握するとともに、事業継続計画に基づき、各事業所、データセンター等での衛生対策の強化や感染症発生地域への業務渡航の自粛等の対策を発生レベルに応じて講じています。また、在宅勤務を可能とする環境整備等を進め在宅勤務を前提とした業務手順で当社グループの重要事項の機関決定を含む業務を実施しています。

## b. 自然災害について

地球温暖化の進行によって、洪水を含む自然災害が従来と異なる場所や頻度で発生する可能性が高まっている中、大規模自然災害やそれに伴う想定を超える長期の停電等により、当社グループが事業展開しているデータセンター等の大型IT設備を用いたアウトソーシング事業やクラウドサービス事業に影響が生じる可能性があります。

このため、当社グループでは、事業継続計画に基づき、各データセンターにおいて各種災害に対して様々な設備環境を整備するとともに、旧来型のデータセンターを順次閉鎖し、免震構造、堅牢な防災設備、非常用自家発電機、燃料備蓄及び優先供給契約締結をはじめとした信頼性の高い電気設備を備えた最新鋭のデータセンターへの集約を進めています。さらに、BCP計画を作成しそれに基づき、備蓄品設置や訓練、出勤困難時への影響軽減のためのリモートワーク体制の確立及び業務フローのペーパーレス化等を推進して事業継続力を高めています。

## ④ オペレーショナルリスク

## a. システム開発について

当社グループは、顧客企業の各種情報システムに関する受託開発や保守等のシステム開発を中核事業の一つとして展開しております。システム開発が高度化・複雑化・短納期化する中、計画通りの品質を確保できない場合または開発期間内に完了しない場合にはプロジェクト完遂のための追加対応に伴って費用が想定を大きく上回るほか、顧客からの損害賠償請求等により、当社グループの事業及び経営成績等に影響が生じる可能性があります。

このため、当社グループでは、ISO9001に基づく独自の品質マネジメントシステム「Trinity」に基づき、専任組織による提案審査やプロジェクト工程に応じたレビューを徹底し、継続的な品質管理の高度化や生産性の向上に取り組むとともに、グループ品質執行会議を通じた品質強化及び生産革新施策のグループ全体での徹底及び階層別教育の充実化等を通じた管理能力や技術力向上を図っております。

また、システム開発にあたっては、生産能力の確保、生産効率化、技術力活用等のために国内外のビジネスパートナー企業に業務の一部を委託しています。その生産性や品質が期待に満たない場合には円滑なプロジェクト運営が実現できなくなり、当社グループの事業及び業績等に影響が生じる可能性があります。

このため、当社グループでは、ビジネスパートナー企業との定期的な会合・アンケート等による状況の把握や関係強化を図り、国内外で優良なビジネスパートナー企業の確保等に努めています。

## b. システム運用について

当社グループでは、データセンター等の大型IT設備を用いて、アウトソーシング事業やクラウドサービス事業を中核事業の一つとして展開しております。そのシステム運用においては、オペレーション上の人的ミスや機器・設備の故障等によって障害が発生し、顧客と合意した水準でのサービスの提供が実現できない場合、当社グループの事業及び経営成績等に影響が生じる可能性があります。

このため、当社グループでは、ITIL (Information Technology Infrastructure Library) をベースにした保守・運用のフレームワークに基づき、継続的なシステム運用品質の改善を行うとともに、障害発生状況の確認・早期検知、障害削減や障害予防に向けた対策の整備・強化に努めています。

## c. 情報セキュリティについて

当社グループでは、システム開発から運用に至るまで幅広く事業を展開する過程で、顧客企業が有する個人情報や顧客企業のシステム技術情報等の各種機密情報を取り扱う場合があります。これらの機密情報の漏洩や改竄等が発生した場合、顧客企業等から損害賠償請求や当社グループの信用失墜の事態を招き、当社グループの事業及び経営成績等に影響が生じる可能性があります。また、インターネットが社会インフラとして定着し、あらゆる情報が瞬時に広まりやすい現在、利用者の裾野が広がり利便性が増す一方で、サイバー攻撃等の外部からの不正アクセスによる事故やシステム障害のリスクが高まっています。このような事態に適切に対応できなかった場合、顧客等からの損害賠償請求や当社グループの信用失墜等の事態を招き、当社グループの事業及び経営成績等に影響が生じる可能性があります。

このため、当社グループでは、グループ情報セキュリティ方針に基づき情報セキュリティマネジメントシステムを確立し、運営することで情報の適切な管理を行うとともに、社員への教育・研修を通じて意識向上に努めています。また、グループ情報セキュリティ推進規程に基づき、グループ全体の情報セキュリティ管理レベルの確認、評価、改善施策の推進を図るとともに、情報セキュリティに関する問題発生時には調査委員会を設置し、原因究明、対策の実施、再発防止策の推進等を含む問題解決に向けた責任体制等を整備しています。今期は、SOC (Security Operation Center)、SIEM (Security Information and Event Management) を更改し、ゼロトラスト環境の全社・グループ展開を推進しました。

当社グループが取り扱う個人情報について、個人情報保護法、個人番号及び特定個人情報取扱規程に基づき、グループレベルの管理体制を構築するとともに社員への教育・研修を通じて個人情報保護の重要性の認識を徹底した上で顧客情報の管理強化を図る等、適切な運用に努めています。また、在宅勤務の本格実施によるワークプレスの多様化に対してゼロトラストを導入したセキュリティ対策を実施しています。なお、当社グループでは、当社をはじめとして、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) やプライバシーマークを取得しています。

また、サイバー攻撃等に対しては、グループ全体でのCSIRT (Computer Security Incident Response Team) 体制を定義し、グループセキュリティ推進会議にて情報共有を実施するとともに、インシデントを早期に検知し、緊急対応を迅速かつ正確に行う為の組織内CSIRTとして「TIS-CSIRT」を運営しています。さらに、最新の攻撃手法やインシデントの発生状況等、セキュリティに関する広範な情報収集・情報分析・情報発信をはじめ、通信監視、緊急対応、外部連携を実施しています。

## d. 法制度、コンプライアンスについて

当社グループは、様々な国内外の関係法令や規制の下で事業活動を展開しております。法令違反等が発生した場合、また新たな法規制が追加された場合には、当社グループの事業及び経営成績等に影響が生じる可能性があります。また、差別やハラスメントが生じた際、生産性低下・コスト増大および社員のエンゲージメントの低下が生じた場合には当社グループの事業及び経営成績等に影響が生じる可能性があります。

このため、当社グループでは、コーポレート・サステナビリティ基本方針及びグループコンプライアンス宣言に基づき、コンプライアンス体制を構築し、雇用形態によらない全従業員への教育及び法令遵守の徹底に取り組み、公正な事業活動に努めています。コンプライアンス規程に基づき、グループ全体のコンプライアンス上の重要な問題を審議し、再発防止策の決定、防止策の推進状況管理などを通じて、グループ全体への浸透を図っております。中でも、情報サービス産業の取引構造に起因した重要課題である請負・派遣適正化に関しては、個別のリスク管理体制を構築するとともに、グループガイドライン策定や自主点検チェックリストの活用等を通じて適切な運用に努めています。また、違法行為を未然防止するとともに、違法行為を早期に発見是正する施策としてグループ内部通報制度の導入、通報・相談窓口の設置によりグループ全体の法令遵守意識を高めております。また、差別やハラスメントを防止するため、良好な人間関係の構築、円滑なコミュニケーションの確立を目的とした教育、啓蒙活動を実施するとともに万が一が生じた際には公正かつ厳正な対処をいたします。

## e. 知的財産権について

当社グループは事業を展開する上で必要となる技術、ライセンス、ビジネスモデル及び各種商標等の知的財産権について、当該権利を保有する他者の知的財産権を侵害することがないように常に注意を払い事業活動を行っております。しかしながら、当社グループの事業が他社の知的財産権を侵害したとして、差止請求や損害賠償請求等を受ける可能性があり、その場合には当社グループの事業及び経営成績等に影響が生じる可能性があります。このため、当社グループでは、知的財産権に対する体制の整備・強化を図るとともに、社員への教育・研修を通じて意識向上に努めています。なお、当社が保有する知的財産権については、重要な経営資源としてその保護に努めています。

## f. 気候変動について

気候変動への対策・対応として、温室効果ガス排出量を削減する「緩和」と、気候変動の悪影響を軽減する「適応」の両面において、企業が課せられる取り組み・責務が徐々に強くなってきており、その結果、事業活動・企業活動における再生可能エネルギーの利用推進の要請が高まっています。そのため、再生可能エネルギーの需要変動により、当社グループのエネルギーコストに著しい影響を及ぼした場合、また、当社グループの再生可能エネルギーへの移行が遅延した場合、当社グループの事業及び経営成績等に影響が生じる可能性があります。

このため、当社グループではTCFDへ賛同するとともに、賛同した枠組みに沿ったアセスメントを今後継続的に実施し、その結果を対外開示していくことで、気候変動の緩和のための取り組みの説明を果たしてまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、主として当社、連結子会社50社及び持分法適用会社74社で構成されています。主な業務は、情報化投資に関わるアウトソーシング業務・クラウドサービス、ソフトウェア開発、ソリューションの提供であり、これらの業務に関連するコンサルティング業などの業務も行っております。また、管理事業など付帯関連する業務についてもサービスを提供しております。

当社グループの事業内容と連結子会社並びに持分法適用会社の当該事業に係る位置づけを報告セグメントの区分で示すと次のとおりであります。当社は、オフリングサービス、金融 I T、産業 I T の各セグメントにおいて、グループの中心となって事業を展開しています。

### (1) オフリングサービス

当社グループに蓄積したベストプラクティスに基づくサービスを自社投資により構築し、知識集約型 I T サービスを提供しております。

〔主な連結子会社〕

T I S システムサービス株式会社、MFEC Public Company Limited

### (2) B P M

ビジネスプロセスに関する課題を I T 技術、業務ノウハウ、人材などで高度化・効率化・アウトソーシングを実現・提供しております。

〔主な連結子会社〕

株式会社アグレックス

### (3) 金融 I T

金融業界に特化した専門的なビジネス・業務ノウハウをベースとして、事業・I T 戦略を共に検討・推進し、事業推進を支援しております。

### (4) 産業 I T

金融以外の産業各分野に特化した専門的なビジネス・業務ノウハウをベースとして、事業・I T 戦略を共に検討・推進し、事業推進を支援しております。

〔主な連結子会社〕

クオリカ株式会社、A J S 株式会社

### (5) 広域 I T ソリューション

I T のプロフェッショナルサービスを地域や顧客サイトを含み、広範に提供し、そのノウハウをソリューションとして蓄積・展開して、課題解決や事業推進を支援しております。

〔主な連結子会社〕

株式会社インテック、T I S ソリューションリンク株式会社

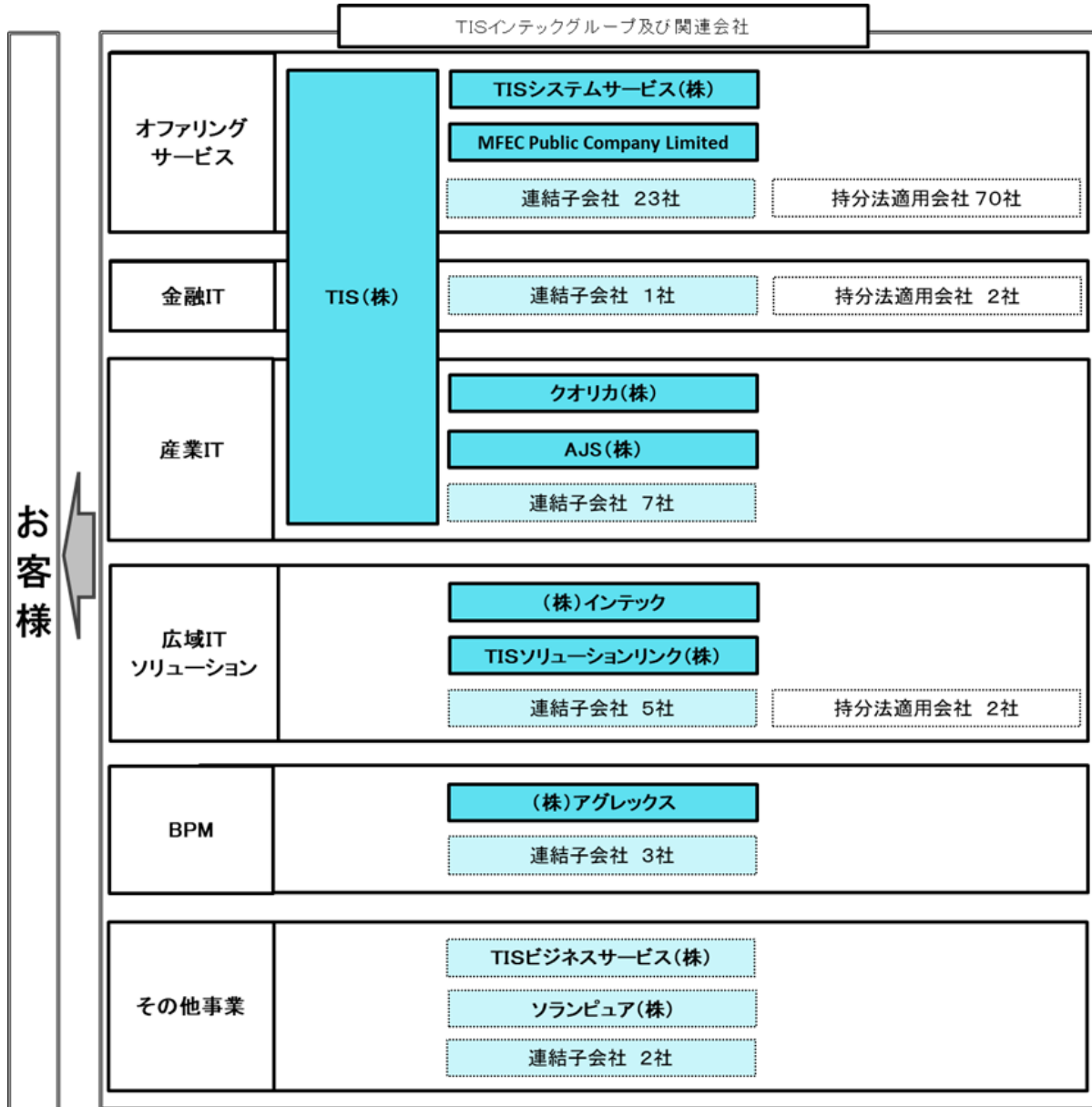
### (6) その他

各種 I T サービスを提供する上での付随的な事業等で構成されています。

〔主な連結子会社〕

T I S ビジネスサービス株式会社、ソランピュア株式会社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### (基本理念)

当社グループでは、グループ共通の価値観として、グループ基本理念「OUR PHILOSOPHY」を策定し、公表しています。「OUR PHILOSOPHY」は、グループの経営、企業活動、役員や社員などの構成員において、大切にしている考え方やあり方を幅広く明確化しており、当社グループのすべての営みはこの「OUR PHILOSOPHY」を軸に行われます。当社グループは、社会に対して果たすべき役割として、「デジタル技術を駆使したムーバーとして、未来の景色に鮮やかな彩りをつける」存在を目指してまいります。

また、当社グループではグループビジョンを定めており、TISインテックグループの全員で共有し、一人ひとりが日常業務の中で実践することで、TISインテックグループが目指す理想の実現及び更なる企業価値の向上を目指してまいります。

##### (グループビジョン)

##### ①目指す企業像

「Create Exciting Future」を2026年の企業像として、先進技術・ノウハウを駆使しビジネスの革新と市場創造を実現します。顧客からは戦略パートナーとして頼りにされ、既成業界・市場の変革に常にチャレンジし、新たな市場を創造するイノベーターとなることを目指します。

##### ②戦略ドメイン

目指す企業像を実現すべく、4つの戦略ドメインを定義しました。

ストラテジックパートナーシップビジネス	業界トップクラスの顧客に対して、業界に関する先見性と他社が追随できないビジネス・知見を武器として、事業戦略を共に検討・推進し、ビジネスの根幹を担う。
I T オファリングサービス	当社グループに蓄積したノウハウと、保有している先進技術を組み合わせることで、顧客より先回りしたI T ソリューションサービスを創出し、スピーディーに提供する。
ビジネスファンクションサービス	当社グループに蓄積した業界・業務に関する知見を組み合わせ、先進技術を活用することにより、顧客バリューチェーンのビジネス機能群を、先回りしてサービスとして提供する。
フロンティア市場創造ビジネス	当社グループが保有する技術・業務ノウハウ、顧客基盤を活かして、社会・業界の新たなニーズに応える新市場/ビジネスモデルを創造し、自らが事業主体となってビジネスを展開する。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

市場環境において、企業の成長や競争力強化のためにDX(デジタルトランスフォーメーション)といわれるデジタル技術を活用した業務プロセスの変革やビジネスモデルの変革に対しての活動が今まで以上に拡大しています。この状況に対して、グローバルのI T プラットフォーマーやコンサルティングファームの躍進など、I T 市場における競争は大きく変動しております。また、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和され、新たな労働環境が浸透する中で、先行きについては、世界経済の不透明化に伴う供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクなど、多くの事柄を注視する必要があります。

このような中、当社グループは国内市場においてはペイメント領域を中心に、事業の重要な企業インフラを構築し、かつ安定的に支え、柔軟な対応によりスピーディーなサービス提供の遂行を通じて成長してきました。また、更に事業を飛躍的に加速させる力となりうるのが、グローバルでのバリューチェーン連携だと認識し、海外のスピード感を取り入れ、日本における当社グループの強みを組み合わせることで、グローバルにおける競争力と当社の優位性のあるポジションを確立してまいりました。

当社グループが更なる持続的な成長を実現するためには、国内の既存事業領域における優位性をより高め、加えて社会課題解決につながる新規事業の創生と開拓が必要と認識しております。

当社グループはI T 業界のリーディングカンパニーとして、豊かな未来社会実現の一翼を担う企業グループを目指し、中期経営計画(2021-2023)を策定しました。本中期経営計画では「Be a Digital Mover 2023」をスローガンに、グループビジョン2026の達成に向けた成長加速のため、DX提供価値の向上を基軸とした事業構造転換にて事業の継続的な拡大と企業価値向上のさらなる向上を目指しています。

## (3) 目標とする経営指標

中期経営計画（2021-2023）において、最終年度の2024年3月期に目指す重要な経営指標として「売上高5,000億円」「営業利益（営業利益率）580億円（11.6%）」「EPS（1株当たり当期純利益）の年平均成長率10%超」「戦略ドメイン比率60%」「社会課題解決型サービス事業売上高500億円」を掲げています。

なお、当連結会計年度は中期経営計画（2021-2023）における重要な経営指標のうち主要なもの（売上高、営業利益及び営業利益率）について1年前倒しで達成いたしました。引き続き、グループビジョン2026で掲げる構造転換を加速し、持続的なステークホルダーとの価値交換性の向上に努めてまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和され、新たな労働環境が浸透する中で、先行きについては、世界経済の不透明化に伴う供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクなど、多くの事柄を注視する必要があります。

このような中、当社グループは国内市場においてはペイメント領域を中心に、事業の重要な企業インフラを構築し、かつ安定的に支え、柔軟な対応によりスピーディーなサービス提供の遂行を通じて成長してきました。また、更に事業を飛躍的に加速させる力となりうるのが、グローバルでのバリューチェーン連携だと認識し、海外のスピード感を取り入れ、日本における当社グループの強みを組み合わせることで、グローバルにおける競争力と当社の優位性のあるポジションを確立してまいりました。

当社グループが更なる持続的な成長を実現するためには、国内の既存事業領域における優位性をより高め、加えて社会課題解決につながる新規事業の創生と開拓が必要と認識しております。

上記のような経営環境認識や課題を踏まえ、当社グループは、全方位のステークホルダーとの価値交換性の向上を通じて、継続的な事業拡大と持続可能な社会の実現を目指すこととしており、注力すべき取組みとして、「DX提供価値の向上」「グローバル事業の拡大」「人材の先鋭化・多様化」「経営マネジメントの高度化」の4つを設定しています。

なお、当連結会計年度における各取組みの進捗状況等については、P.2「1. 経営成績等の概況

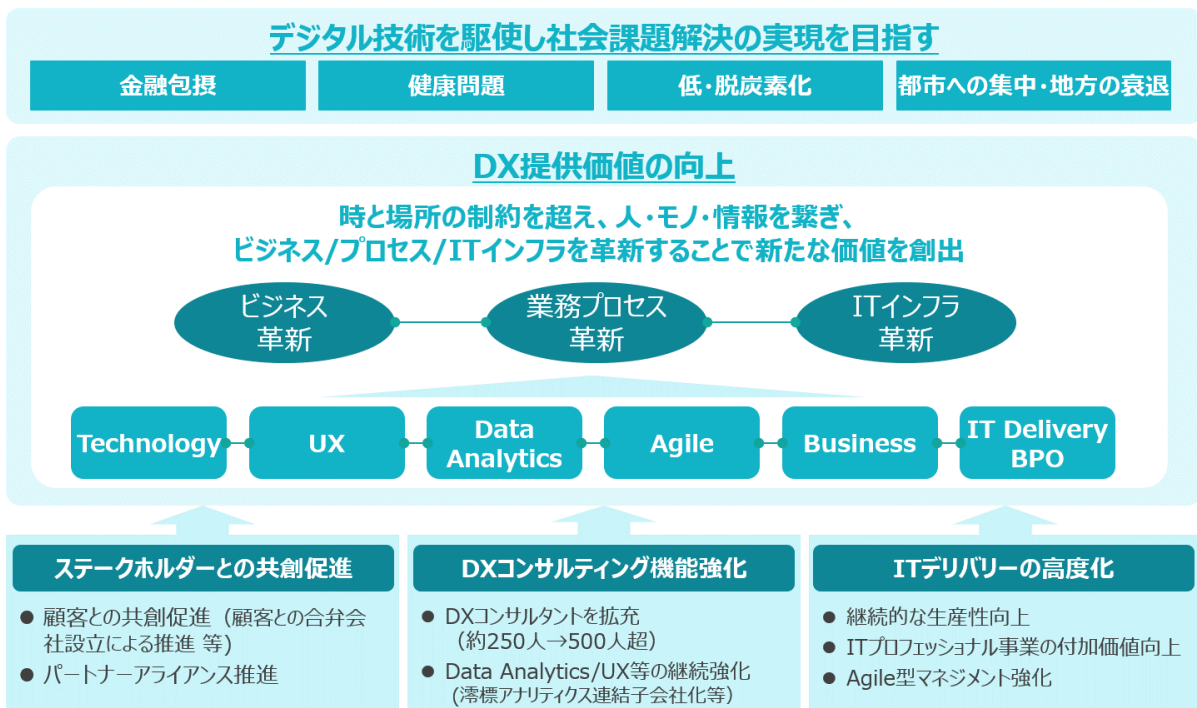
(1) 当期の連結経営成績の概況」をご参照下さい。

## ①DX提供価値の向上

DX領域に関しては、国内トップレベルのペイメント領域をはじめ、データアナリティクス、AI・ロボティクス、ヘルスケア、エネルギーマネジメントなどグループに培われた強みを中心として、顧客の現在の業務プロセス改革やインフラ改革、さらにはビジネス自体の革新まで、当社顧客のDXパートナーとして、継続的に事業の拡大に取り組んでいきます。

このDX提供価値の向上に必要な取組みとして「ステークホルダーとの共創促進」「DXコンサルティング機能強化」「ITデリバリーの強化」を設定しています。

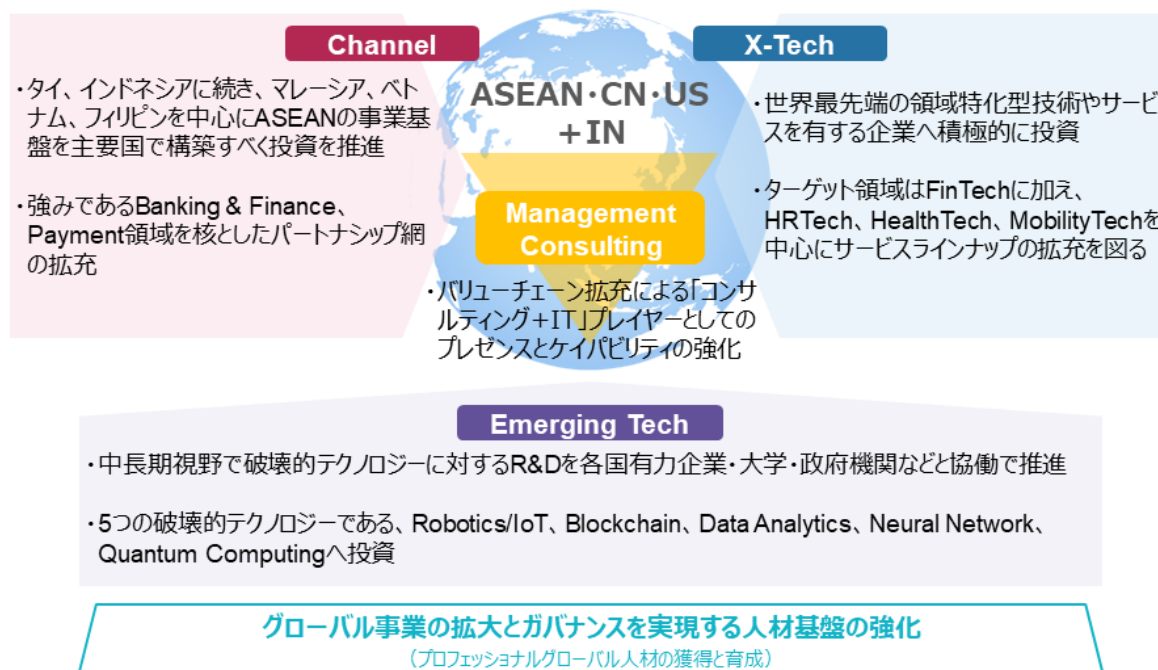
2022年度は上流コンサルティング機能強化として、戦略的な経営資源配置と人材育成を継続して進め、さらには Fixel株式会社を子会社化し、エンタープライズ向けシステムUI/UXデザインコンサルティングから事業会社向けデザインシステムの構築・運用支援を強化するなど、DX提供価値の拡充を図っております。



## ②グローバル経営の深化と拡張

「ASEANトップクラスのIT企業連合体」の組成（FY2026におけるグローバル事業の連結売上高1,000億円）を目指し、「チャンネル」と「テクノロジー」という2つを軸とした戦略的投資によるアライアンスを最大限活用するとともに、それぞれの持つ強みを融合させた事業展開とASEANを面でカバーできる連携力の構築・強化による事業領域拡大を推進しています。こうした中、連結子会社であるMFEC Public Company Limitedは、タイ国内エンタープライズ向けITソリューション提供のリーディングプレイヤーである地位を活かし、タイ国内事業は好調に進展しています。また、当社とのソリューションクロスセル及び金融を中心とした日系深耕の強化も進んでおり、共同での大型案件の受注といった実績も出始めています。また、東南アジア最大のデジタルペイメントプラットフォームを展開するGrab Holdings Inc.をはじめとした海外企業との戦略的パートナーシップ関係では、当社海外事業会社間の協業が本格化しており、東南アジアおよび日本でのデジタルペイメントのインフラ強化や新たな決済技術の開発にも共同で取り組んでいます。引き続き、ASEAN各国のパートナーとのアライアンスを強化し、最先端技術や破壊的テクノロジーを活用することで、グローバルでITオファリングサービス、フロンティア市場創造ビジネスを拡大してまいります。

また、全世界においてコンサルティングとテクノロジーの融合が進み、従来のITプレイヤーにとっては競合として脅威となりつつあることを踏まえ、「コンサルティング」を新たな軸として追加し、バリューチェーンの拡充による「コンサルティング+IT」プレイヤーとしてのプレゼンスとケイパビリティを強化するとともに、Next ASEANの開拓にも注力し、グローバル事業の展開を加速させてまいります。



## ③人材の先鋭化・多様化

社員と会社の価値交換性の継続的な高度化を実現するために、個の多様化と先鋭化に着目した人材戦略を推進してまいります。多様な個が活躍できる環境・組織風土の整備、新たな労働環境を見据えた次世代の働き方改革の推進、人材データベースのデジタル化による人材ポートフォリオマネジメントの高度化などを通して、社員のエンゲージメント向上に取り組んでまいります。またコンサルティング、グローバル、サービスビジネスなど、先鋭人材の戦略的な確保と育成に努めるとともに、最適配置を進めてまいります。

当社では以前より人材を最重要の経営資本として、人材に対する先行投資を積極的に推進してきました。現中期経営計画における人材戦略では「働く意義」「働く環境」「報酬」の3つの軸で社員エンゲージメントを高める人材投資を進めており、2023年4月から導入する新人事制度によって「働く意義」と「報酬」の改革をさらに推し進めます。新人事制度では、報酬・評価・等級制度を全面的に刷新し、会社と社員と社会の高付加価値化の善循環を生み出すことで当社のさらなる成長と、成長を実現する内外の優秀人材の確保に努めてまいります。

## ④経営マネジメントの高度化

当社は、グループ基本理念「OUR PHILOSOPHY」を確固たる軸として、事業活動を通じた社会課題の解決と社会要請に対応した経営高度化によるステークホルダーとの価値交換性の向上を図り、持続可能な社会への貢献と持続的な企業価値向上の両立を目指すサステナビリティ経営を推進しています。

<TISインテックグループの目指すサステナビリティ経営の全体像>



これまで、当社グループはコーポレートサステナビリティ委員会の設置、マテリアリティの特定、解決を目指す4つの社会課題の特定など、サステナビリティ経営の高度化に向けた実行体制を整えるとともに、コーポレート・サステナビリティ基本方針に基づき喫緊の重要な社会課題として優先度の高いテーマである人権や環境に関する取り組みを進めてまいりました。今後はこうした取り組みを継続することに加えて、当社グループの直接的な企業活動のみならず、バリューチェーン全体で当社グループの企業活動を見つめ直していくことが重要な課題であると認識しており、サステナビリティ経営のさらなる深化を通じてサステナビリティ先進企業としてのプレゼンスの確立を目指すべく、マネジメント体制を強化してまいります。

また、不確実性の高まる環境の中においても持続的な成長を実現するために、経営基盤の整備・強化を継続的に推進してまいります。セグメントオーナーを設置して権限と責任の所在を明確化し、グループ各社の強みを活かした成長戦略の実現を推進するとともに、資本コストを意識した事業マネジメントや国内外の企業のM&Aを通じた事業ポートフォリオの入れ替えによる最適なグループフォーメーションの追求、グループ間接業務のシェアード化を含む本社機能のさらなる高度化・効率化に取り組んでいます。加えて、将来の成長に資する成長投資（ソフトウェア投資、人材投資、研究開発投資、M&A・出資等）を積極的に実行していく中で適正リターンを獲得するための投資マネジメントの高度化も推進してまいります。

同時に、企業価値向上と認知度向上への取り組みの一環として、テレビCMや広告媒体への記事掲載等の戦略的なブランド活動も継続してまいります。現時点においても当社グループの認知度向上やそれに応じた効果が社員の働きがいや採用面で得られる等、成果は着実に表れ始めていますが、今後もコーポレートブランドをベースとしたサービスブランドの訴求強化等を目的として引き続き取り組んでまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（I F R S）について、任意適用の検討を進めております。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	114,194	94,675
受取手形、売掛金及び契約資産	111,361	131,488
リース債権及びリース投資資産	4,014	4,542
有価証券	298	284
商品及び製品	1,454	3,518
仕掛品	1,360	1,758
原材料及び貯蔵品	217	207
その他	26,668	32,668
貸倒引当金	△308	△461
流動資産合計	259,261	268,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,471	33,635
機械装置及び運搬具（純額）	9,636	8,336
土地	9,675	9,650
リース資産（純額）	3,723	3,835
その他（純額）	6,882	6,861
有形固定資産合計	65,389	62,318
無形固定資産		
ソフトウェア	14,231	22,039
ソフトウェア仮勘定	12,255	3,609
のれん	770	692
その他	1,493	1,329
無形固定資産合計	28,750	27,671
投資その他の資産		
投資有価証券	76,823	52,799
退職給付に係る資産	6,656	8,089
繰延税金資産	17,313	21,159
その他	25,266	24,174
貸倒引当金	△2,820	△2,575
投資その他の資産合計	123,241	103,647
固定資産合計	217,381	193,637
資産合計	476,642	462,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,475	26,976
短期借入金	35,229	11,990
未払法人税等	21,864	13,354
賞与引当金	15,840	17,540
受注損失引当金	1,092	607
その他の引当金	140	160
その他	42,593	46,549
流動負債合計	139,236	117,179
固定負債		
長期借入金	2,213	4,052
リース債務	3,554	4,011
繰延税金負債	395	344
再評価に係る繰延税金負債	272	272
役員退職慰労引当金	0	0
その他の引当金	208	218
退職給付に係る負債	12,534	12,038
資産除去債務	6,992	6,924
その他	8,240	8,051
固定負債合計	34,412	35,914
負債合計	173,649	153,094
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,001	10,001
資本剰余金	64,960	40,470
利益剰余金	203,256	247,263
自己株式	△3,117	△7,614
株主資本合計	275,100	290,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,990	7,900
繰延ヘッジ損益	△4	△31
土地再評価差額金	△2,672	△2,672
為替換算調整勘定	△70	628
退職給付に係る調整累計額	△219	1,093
その他の包括利益累計額合計	18,024	6,918
非支配株主持分	9,867	12,186
純資産合計	302,993	309,226
負債純資産合計	476,642	462,320



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	482,547	508,400
売上原価	353,699	366,668
売上総利益	128,848	141,732
販売費及び一般管理費	74,108	79,403
営業利益	54,739	62,328
営業外収益		
受取利息	443	563
受取配当金	813	779
為替差益	480	385
その他	835	759
営業外収益合計	2,572	2,488
営業外費用		
支払利息	322	235
持分法による投資損失	1,012	1,088
その他	266	289
営業外費用合計	1,601	1,612
経常利益	55,710	63,204
特別利益		
投資有価証券売却益	4,910	19,201
子会社株式売却益	6,362	2,774
その他	19	64
特別利益合計	11,293	22,040
特別損失		
投資有価証券売却損	32	887
投資有価証券評価損	2,593	631
減損損失	909	969
のれん償却額	560	—
子会社出資金評価損	913	—
出資金評価損	—	1,121
その他	511	141
特別損失合計	5,521	3,752
税金等調整前当期純利益	61,481	81,492
法人税、住民税及び事業税	28,074	21,552
法人税等調整額	△7,785	1,370
法人税等合計	20,288	22,922
当期純利益	41,193	58,570
非支配株主に帰属する当期純利益	1,731	3,108
親会社株主に帰属する当期純利益	39,462	55,461

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	41,193	58,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,528	△13,086
繰延ヘッジ損益	△8	△55
為替換算調整勘定	126	812
退職給付に係る調整額	228	1,315
持分法適用会社に対する持分相当額	469	190
その他の包括利益合計	△3,711	△10,823
包括利益	37,481	47,746
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,761	44,356
非支配株主に係る包括利益	1,719	3,389

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,001	84,337	173,230	△18,812	248,756
会計方針の変更による累積的影響額			△108		△108
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,001	84,337	173,122	△18,812	248,648
当期変動額					
剰余金の配当			△9,327		△9,327
親会社株主に帰属する当期純利益			39,462		39,462
自己株式の取得				△4,833	△4,833
自己株式の処分		△19,376		20,527	1,151
連結子会社の増資による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△19,376	30,134	15,694	26,453
当期末残高	10,001	64,960	203,256	△3,117	275,100

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,513	—	△2,672	△667	△449	21,724	8,948	279,429
会計方針の変更による累積的影響額								△108
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,513	—	△2,672	△667	△449	21,724	8,948	279,321
当期変動額								
剰余金の配当								△9,327
親会社株主に帰属する当期純利益								39,462
自己株式の取得								△4,833
自己株式の処分								1,151
連結子会社の増資による持分の増減								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,523	△4	—	597	229	△3,700	919	△2,780
当期変動額合計	△4,523	△4	—	597	229	△3,700	919	23,672
当期末残高	20,990	△4	△2,672	△70	△219	18,024	9,867	302,993

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,001	64,960	203,256	△3,117	275,100
当期変動額					
剰余金の配当			△11,451		△11,451
親会社株主に帰属する当期純利益			55,461		55,461
自己株式の取得				△30,005	△30,005
自己株式の処分		8		1,009	1,017
自己株式の消却		△24,498		24,498	—
連結範囲の変動		△112	△2		△115
持分法の適用範囲の変動			△1		△1
連結子会社の増資による持分の増減		112			112
連結子会社株式の売却による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	△24,490	44,006	△4,496	15,019
当期末残高	10,001	40,470	247,263	△7,614	290,120

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,990	△4	△2,672	△70	△219	18,024	9,867	302,993
当期変動額								
剰余金の配当								△11,451
親会社株主に帰属する当期純利益								55,461
自己株式の取得								△30,005
自己株式の処分								1,017
自己株式の消却								—
連結範囲の変動								△115
持分法の適用範囲の変動								△1
連結子会社の増資による持分の増減								112
連結子会社株式の売却による持分の増減								0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△13,090	△27	—	699	1,312	△11,105	2,319	△8,786
当期変動額合計	△13,090	△27	—	699	1,312	△11,105	2,319	6,233
当期末残高	7,900	△31	△2,672	628	1,093	6,918	12,186	309,226

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	61,481	81,492
減価償却費	15,083	15,700
減損損失	909	969
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,877	△18,313
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,593	631
固定資産除却損	377	127
のれん償却額	889	157
子会社株式売却損益 (△は益)	△6,362	△2,774
子会社出資金評価損	913	—
出資金評価損	—	1,121
賞与引当金の増減額 (△は減少)	434	1,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	270	△89
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△360	△495
受取利息及び受取配当金	△1,257	△1,343
支払利息	322	235
持分法による投資損益 (△は益)	1,012	1,088
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	1,718	△18,792
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,745	△2,317
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,063	4,198
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,395	△947
その他	△4,695	△43
小計	69,530	62,306
利息及び配当金の受取額	1,263	1,279
利息の支払額	△303	△239
法人税等の支払額	△14,363	△29,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,126	33,634
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△400	△400
有価証券の売却及び償還による収入	400	400
有形固定資産の取得による支出	△9,048	△4,337
有形固定資産の売却による収入	62	50
無形固定資産の取得による支出	△6,231	△6,045
投資有価証券の取得による支出	△2,746	△4,191
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,126	23,685
敷金及び保証金の差入による支出	△455	△228
敷金及び保証金の回収による収入	1,366	827
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	7,019	2,435
その他	△519	△895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,424	11,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,320	10,399
長期借入れによる収入	—	3,500
長期借入金の返済による支出	△7,012	△35,450
自己株式の取得による支出	△4,833	△30,005
自己株式の売却による収入	1,151	1,017
配当金の支払額	△9,327	△11,451
非支配株主への配当金の支払額	△756	△1,155
その他	△2,490	△1,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,948	△64,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	142	271
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,895	△19,367
現金及び現金同等物の期首残高	82,924	113,820
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	11
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△158
現金及び現金同等物の期末残高	113,820	94,306

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数

前期53社、当期50社

主要な連結子会社の名称

株式会社インテック

株式会社アグレックス

クオリカ株式会社

A J S株式会社

T I S ソリューションリンク株式会社

T I S システムサービス株式会社

MFEC Public Company Limited

当連結会計年度に、新規設立に伴い、1社を新たに連結の範囲に含めています。また、株式売却等に伴い、Sequent Software Inc.ほか3社を連結の範囲から除外しております。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

TISI(Singapore)Pte. Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社数

前期76社、当期74社

主要な会社名

PT Anabatic Technologies Tbk

上海訊聯数据服务有限公司

当連結会計年度に、株式取得等に伴い2社を新たに持分法適用の範囲に含めています。また、株式売却等に伴い4社を持分法適用の範囲から除外しています。

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の主要な会社等の名称

(非連結子会社) TISI(Singapore)Pte. Ltd.

(関連会社) TinhVan Technologies JSC.

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MFEC Public Company Limited、I AM Consulting Co., Ltd.、PromptNow Co., Ltd.、TISI(SHANGHAI)Co., Ltd.、QUALICA ASIA PACIFIC PTE.Ltd.及びQUALICA(SHANGHAI)INC.等の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。

## (ロ) デリバティブ

時価法

## (ハ) 棚卸資産

商品及び製品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

## (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、主として、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。また自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっております。

## (ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

## (イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (ロ) 賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## (ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、国内連結子会社の一部は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (ニ) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。



## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## (ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。なお、一部の連結子会社は退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

## (ハ) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しております。

また、クラウドサービス、製品・ソフトウェア販売のうち、履行義務が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配することであると判断する代理人取引に該当する場合は顧客から受け取る見込まれる金額から仕入先に支払う金額を控除した純額で収益を認識しております。

なお、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

当社グループが主な事業としているソフトウェア開発、運用・クラウドサービス、製品・ソフトウェア販売について、顧客との契約に基づき履行義務を識別しており、それぞれ以下の通り収益を認識しております。取引の対価は履行義務を充足してから主として3ヵ月以内に受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

## (イ) ソフトウェア開発

ソフトウェア開発の主な内容は顧客の経営及び事業に関する課題解決を目的としたITマネジメントに係るコンサルティング、ITシステムのスクラッチ開発または業務パッケージを活用した開発及び保守、オンサイトによる業務支援型開発サービスです。

これらの履行義務はプロジェクトの進捗に応じて履行義務を充足していくと判断しております。そのため、原則として履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。進捗度は、主として見積総原価に対する実際の発生原価の割合に基づき算定しております。

## (ロ) 運用・クラウドサービス

運用・クラウドサービスの主な内容は自社データセンターで提供するシステム運用等、オンサイトによる業務支援型運用サービス、業務プロセス・事務処理の受託、SaaSを始めとしたクラウドコンピューティングを利用したオンデマンド型のITリソース提供です。

これらの履行義務は、サービス提供期間にわたり充足していくと判断しております。

そのため、主に約束した財又はサービスの支配が顧客に移転するにつれて収益を認識しております。

## (ハ) 製品・ソフトウェア販売

製品・ソフトウェア販売の主な内容はサーバーやネットワーク機器等のハードウェアまたはソフトウェアの販売および保守です。

これらの履行義務は、ハードウェア、ソフトウェア等の販売は顧客に引き渡した時点、保守はサービスの提供期間にわたり充足していくと判断しております。そのため、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点、もしくは、移転するにつれて収益を認識しております。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の換算は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## (イ)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理を、特例要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

## (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引(金銭債権債務、予定取引等)
通貨スワップ	外貨建取引(金銭債権債務、予定取引等)
金利スワップ	固定金利又は変動金利の借入金・貸付金

## (ハ)ヘッジ方針

デリバティブ取引に係る社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを低減することを目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。

## (ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎として行っております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の事後評価を省略しております。また、通貨スワップ及び為替予約締結時に外貨建による同一期日の通貨スワップ及び為替予約を割り当てた場合は、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されるため、有効性の事後評価を省略しております。

## (8) のれんの償却方法及び償却期間

子会社の実態に基づいた適切な償却期間（計上後20年以内）において定額法により償却しております。

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「貸倒引当金繰入額」に表示していた60百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「その他」に表示していた544百万円は、「投資有価証券売却損」32百万円、「その他」511百万円として組み替えております。

## (追加情報)

## (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、T I S インテックグループ従業員持株会（以下、「当社持株会」という。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

## 1. 取引の概要

当社は、当社持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は2021年3月から3年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を第三者割当にて取得し、その後、毎月一定日に当社持株会へ売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

## 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度2,602百万円、1,179千株、当連結会計年度1,605百万円、株式数は727千株であります。

## 3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度2,213百万円、当連結会計年度552百万円

## (業績連動型株式報酬制度)

## 1. 取引の概要

当社は、当社取締役等及び一部の子会社取締役等を対象に、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高め、株主の皆様と利害を共有することを目的として、また、当社中期経営計画達成に向けてコミットメントをより高めるため、中長期的な業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、業績連動型株式報酬制度を導入しております。

## 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度512百万円、213千株、当連結会計年度500百万円、208千株であります。

## (固定資産(不動産信託受益権)の取得)

当社は、2023年3月29日開催の取締役会において、固定資産(不動産信託受益権)の取得について決議いたしました。

## 1. 取得の理由

当社は、システムインテグレーターとして顧客のシステムライフサイクルにワンストップで対応するため、長年に亘ってシステム運用業務をシステム開発業務と並ぶ中核事業と位置付けて展開するとともに、近年では事業環境の変化等に応じた事業構造転換を推進する一環として、自社ブランドのクラウドサービス拡充に注力しています。また、こうした事業を支える基盤として必要となる大規模な施設については、長期安定的な事業継続性を確保する観点から所有することを基本方針としています。

本件対象の施設については、事業拡大に向けて開設を検討していた2000年代後半における社会情勢、事業環境及び当社財政状態等を踏まえて賃借することを選択し、システム運用業務等の提供を開始しました。その後、クラウド化の急速な進展をはじめとする事業環境の変化等を踏まえて当社ならではのシステム運用業務のあり方や戦略を抜本的に見直しましたが、施設を所有することの重要性に対する認識に変わりはなく、基本方針に沿って当該施設を賃借から所有に切り替える機会を継続的に模索してきました。

こうした経緯を経て、この度、本件対象の施設所有者との交渉を通じて、所有の効果を享受することができる機会を得たこと、賃借から所有に切り替えることでの経済合理性及び大規模な投資の実行が可能である現在の当社財政状態等を総合的に勘案した結果、本件対象の施設に関する不動産信託受益権を取得することが当社グループの中長期的な企業価値向上に資すると判断したものです。

## 2. 取得資産(不動産信託受益権)の内容

(1) 物件名称	御殿山SHビル
(2) 所在地	東京都品川区北品川六丁目5番17号
(3) 土地	敷地面積 6,858.68㎡
	用途地域 商業地域、準工業地域、第一種低層住居専用地域
	建ぺい率 80%、60%、60%
	容積率 500%、300%、150%
	所有形態 所有権
(4) 建物	延床面積 19,812.85㎡
	構造/階数 S造・SRC造/地下1階・地上7階
	建築時期 2011年2月
	所有形態 所有権
(5) 用途	事業用施設
(6) 取得持分	100% (最終取得完了後)
(7) 取得価額	72,000百万円 (注) 不動産信託受益権の取得価額70,000百万円及び取得に係る諸経費(概算)の合計を記載しています。また、取得に際しては鑑定評価を取得し、取得価額の妥当性を検証しています。
(8) 取得資金	手元資金及び金融機関からの借入金を予定
(9) 決済方法	2023年10月31日を第1回とし、以降半年毎の月末に計10回に分割して各7,000百万円を支払うことで段階的に準共有持分を取得します。最終の取得時期は2028年4月30日の予定です。

## 3. 相手先の概要

(1) 名称	積水ハウス・リート投資法人	
(2) 所在地	東京都港区赤坂四丁目15番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	執行役員 木田 敦宏	
(4) 事業内容	資産を主として不動産等及び不動産等を主たる投資対象とする資産対応型証券等に対する投資として運用すること	
(5) 出資総額	161,283百万円 (2022年10月31日現在)	
(6) 設立年月日	2014年9月8日	
(7) 純資産	294,484百万円 (2022年10月31日現在)	
(8) 総資産	570,999百万円 (2022年10月31日現在)	
(9) 大投資主及び所有投資口比率	株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 25.80% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 15.73% 積水ハウス株式会社 4.58% 野村信託銀行株式会社 (投信口) 4.34% (2022年10月31日現在)	
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社は、システム運用業務及び自社ブランドのクラウドサービス提供に係る事業用施設として、当該会社より御殿山SHビルを賃借しています。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

## 4. 取得の日程

(1) 取締役会決議日	2023年3月29日
(2) 売買契約締結日	2023年3月29日
(3) 信託受益権取得予定日	2023年10月31日を第1回とし、以降半年毎の月末に計10回に分割して各7,000百万円を支払うことで段階的に準共有持分を取得します。最終の取得時期は2028年4月30日の予定です。

## 5. 当該事象の財政状態及び損益に与える影響額

当該事象による当社の当連結会計年度の連結決算への影響については軽微です。ただし、現在の賃借から所有に切り替えることに伴い、翌連結会計年度以降は不動産信託受益権の取得割合に応じて対象の施設に係る費用削減効果を見込んでいます。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別及び顧客・マーケット別の観点より「オフアリングサービス」、「BPM」、「金融IT」、「産業IT」及び「広域ITソリューション」の5つで構成されております。

(オフアリングサービス)

当社グループに蓄積したベストプラクティスに基づくサービスを自社投資により構築し、知識集約型ITサービスを提供しています。

(BPM)

ビジネスプロセスに関する課題をIT技術、業務ノウハウ、人材などで高度化・効率化・アウトソーシングを実現・提供しています。

(金融IT)

金融業界に特化した専門的なビジネス・業務ノウハウをベースとして、事業・IT戦略を共に検討・推進し、事業推進を支援しています。

(産業IT)

金融以外の産業各分野に特化した専門的なビジネス・業務ノウハウをベースとして、事業・IT戦略を共に検討・推進し、事業推進を支援しています。

(広域ITソリューション)

ITのプロフェッショナルサービスを地域や顧客サイトを含み、広範に提供し、そのノウハウをソリューションとして蓄積・展開して、課題解決や事業推進を支援しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

当連結会計年度より、当社マネジメント体制を変更したことに伴い、報告セグメントを従来の「サービスIT」、「BPO」、「金融IT」及び「産業IT」の4区分から「オフアリングサービス」、「BPM」、「金融IT」、「産業IT」及び「広域ITソリューション」の5区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、マネジメント体制変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	オフア リ ン グ サ ー ビ ス	B P M	金融 I T	産業 I T	広域 I T ソ リ ユ ー シ ョ ン	計				
売上高										
外部顧客への売上高	91,586	40,611	90,011	106,936	150,685	479,830	2,716	482,547	—	482,547
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,580	2,340	1,640	1,815	5,545	22,922	3,653	26,576	△26,576	—
計	103,167	42,951	91,651	108,751	156,231	502,753	6,369	509,123	△26,576	482,547
セグメント利益	4,692	4,991	12,355	15,356	16,492	53,888	770	54,659	79	54,739
その他の項目										
減価償却費	3,662	639	1,287	4,897	3,994	14,482	485	14,967	116	15,083

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種 I T サービスを提供する上での付随的な事業等で構成されています。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額79百万円には、未実現利益の消去額275百万円等が含まれております。

(2) 減価償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	オフア リ ン グ サ ー ビ ス	B P M	金融 I T	産業 I T	広域 I T ソ リ ユ ー シ ョ ン	計				
売上高										
外部顧客への売上高	99,132	40,958	99,432	112,916	153,531	505,971	2,429	508,400	—	508,400
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,620	2,297	1,752	716	6,479	23,865	6,528	30,394	△30,394	—
計	111,752	43,255	101,184	113,632	160,010	529,836	8,957	538,794	△30,394	508,400
セグメント利益	6,426	5,123	13,896	16,728	19,343	61,518	878	62,396	△67	62,328
その他の項目										
減価償却費	4,981	673	873	4,872	3,690	15,090	496	15,587	112	15,700

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種 I T サービスを提供する上での付随的な事業等で構成されています。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△67百万円には、未実現利益の消去額126百万円等が含まれております。

(2) 減価償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,173.60円	1,227.44円
1株当たり当期純利益	157.69円	227.11円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 従業員持株会信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度1,179千株、当連結会計年度727千株)  
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度1,408千株、当連結会計年度967千株)
3. 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度213千株、当連結会計年度208千株)  
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度219千株、当連結会計年度210千株)
4. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	39,462	55,461
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	39,462	55,461
期中平均株式数(千株)	250,246	244,212

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、2023年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に柔軟に対応した機動的な資本政策を遂行し、株主利益及び資本効率の向上を図るため。

## 2. 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

## (1) 取得する株式の種類

普通株式

## (2) 取得する株式の総数

1,800,000株 (上限)

## (3) 株式の取得価額の総額

6,200百万円 (上限)

## (4) 取得の期間

2023年5月10日～2023年8月31日

## (5) 取得の方法

東京証券取引所における市場買付

## (取得による企業結合)

当社は、2023年2月1日開催の取締役会において、日本ICS株式会社（以下、「日本ICS」）の株式取得に係る入札に参加することを決議し、2023年3月7日付の株式譲渡契約締結を経て、2023年4月6日付で同社株式を取得いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日本ICS株式会社

事業の内容 税理士事務所向け会計/税務パッケージ提供、IT導入支援、顧問先企業向け会計/給与等パッケージ提供

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、グループビジョン2026の達成による持続的な企業成長及び企業価値向上を目指し、4つの戦略ドメイン（注1）への事業の集中を推進しています。中期経営計画（2021-2023）において構造転換に向けた諸施策を推進する中、戦略ドメインの一つであるITオフリングサービス（注2）の成長を加速させるためには、税理士事務所とその顧問先企業をメインターゲットに、財務会計パッケージおよび関連サービスの提供を事業として展開する日本ICSを当社の連結子会社とし、同社のビジネスモデル及び顧客基盤を獲得することが重要であると判断したものです。

今回の日本ICSの連結子会社化により、当社の金融機関向けビジネスと日本ICSの税理士等の士業向けビジネスを組み合わせることで以下の取組みを推進し、顧客基盤の拡大や新たなビジネススキームの実現を目指してまいります。

## ①士業の高度化

日本ICSの顧客層である中堅・中小企業や税理士事務所に向けた会計/税務パッケージおよび関連サービスの機能強化や新技術適用による、税理士業務の効率化や確実性向上の実現

## ②金融機関の高度化

当社の顧客層である金融機関と連携した取引先向けのIT化・DX推進を実現する中堅・中小企業向けソリューションの提供

## ③両社の取組みを新たな企業に展開

全国1万を超える税理士事務所、40万を超える顧問先、100を超える金融機関を繋ぐビジネスマッチングコミュニティの形成と地域を超えたビジネス機会の創出

（注1）グループビジョン2026で目指す2026年に当社グループの中心となっているべき4つの事業領域

（注2）当社グループに蓄積したノウハウと、保有している先進技術を組み合わせることで、顧客より先回りしたITソリューションサービスを創出し、スピーディに提供する。

## (3) 企業結合日

2023年4月6日（みなし取得日 2023年6月30日）

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

## (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (6) 取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 22,500百万円

取得原価 22,500百万円

## 3. 主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 260百万円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間  
現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定しておりません。

6. 支払資金の調達及び支払方法  
自己資金及び借入金により充当する予定です。

## 6. 役員の変動

## (1) 代表取締役および取締役の変動

## &lt;退任予定代表取締役&gt;

代表取締役 安達 雅彦

(注) 当社顧問に就任予定であります。

## (2) その他の役員の変動

## &lt;新任取締役候補&gt;

取締役(常勤) 堀口 信一 (現 当社専務執行役員 企画本部管掌、人事本部管掌、管理本部管掌、テクノロジー&amp;イノベーション本部管掌、品質革新本部管掌、IT基盤技術事業本部長)

取締役(非常勤) 疋田 秀三 (現 株式会社インテック取締役 副社長執行役員 MCF事業部、ネットワーク&amp;アウトソーシング事業本部、東地域統括本部担当、特命プロジェクトマネジメント室長)

(注) 疋田秀三氏は、当社取締役就任後も現職を兼任いたします。

## &lt;退任予定取締役&gt;

取締役(非常勤) 新海 章

(注) 新海章氏は、当社取締役退任後も現職である株式会社インテック グランドエグゼクティブフェロー(品質革新)を継続いたします。

## &lt;新任監査役候補&gt;

監査役(常勤) 辻本 誠 (現 当社顧問)

## &lt;退任予定監査役&gt;

常勤監査役 松岡 達文

(注) 当社顧問に就任予定であります。

## (3) 就任(異動) 予定日

2023年6月23日

## 7. その他

当社の連結子会社である株式会社インテックは同社が受託したシステム開発等の業務に関し、三菱食品株式会社より損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額12,703百万円 訴状受領日 2018年12月17日)を受け、現在係争中であります。

以上